

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

CSA HND/A 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																				
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 西部地区																			
2. 調査名	Choluteca 川流域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 88,020	内貨分	1) 31,580																	
			2) 63,910		2) 56,440																	
			3)	外貨分	3)																	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																				
4. 分類番号		①サンフェルナンド・ダム：コンクリート重力式、堤高93.5m ②灌漑面積（ネット）：16,000ha（新規14,370ha、既存ポンプ灌漑1,630ha） ③灌漑施設：取水堰1ヶ所 用水路158Km（幹線26.3km、支線46.5km、2次84.8km） 排水路144Km（幹線121.9km、2次22.5km） 農道122Km ④発電所：最大設備容量 14MW 年間発電電力量 58.4GWh																				
5. 調査の種類	F/S	上記プロジェクト事業費の1)は、全体計画、2)は第1期開発計画（ダム及び灌漑整備12,400ha）																				
6. 相手国の 担当機関	天然資源省 Ministerio de Recursos Naturales																					
7. 調査の目的	Choluteca 平野16,000haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画																					
8. S/W締結年月	1977年 3月	計画事業期間	1) 1978.6-1983.12	2)	3)																	
9. コンサルタント	日本工営（株）	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 12.20 2) 9.10 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)																	
		条件又は開発効果	[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しない場合の農産物の増産による増加分の純利益として算定。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">主な農業生産量（1000トン）</td> <td style="width: 30%;">プロジェクト非実施</td> <td style="width: 30%;">プロジェクト実施</td> </tr> <tr> <td>さとうきび</td> <td style="text-align: center;">800</td> <td style="text-align: center;">800</td> </tr> <tr> <td>米、メイズ、ソルガム</td> <td style="text-align: center;">3.8</td> <td style="text-align: center;">33.2</td> </tr> <tr> <td>実綿</td> <td style="text-align: center;">1.5</td> <td style="text-align: center;">15.3</td> </tr> <tr> <td>野菜</td> <td style="text-align: center;">3.1</td> <td style="text-align: center;">23.4</td> </tr> <tr> <td>純益計（1000ドル）</td> <td style="text-align: center;">4,680</td> <td style="text-align: center;">13,950</td> </tr> </table> 発電便益は火力発電プラントのコストとして算定。 [開発効果] 作物生産の増大、農産物輸出振興、貯水池での漁業、観光、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、等。 上記EIRR1) は全体計画、同2) は第1期計画				主な農業生産量（1000トン）	プロジェクト非実施	プロジェクト実施	さとうきび	800	800	米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2	実綿	1.5	15.3	野菜	3.1	23.4	純益計（1000ドル）
主な農業生産量（1000トン）	プロジェクト非実施	プロジェクト実施																				
さとうきび	800	800																				
米、メイズ、ソルガム	3.8	33.2																				
実綿	1.5	15.3																				
野菜	3.1	23.4																				
純益計（1000ドル）	4,680	13,950																				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.7-1978.5(11ヶ月) 延べ人月 国内 現地																					
11. 付帯調査・ 現地再委託																						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,496 (千円)	5. 技術移転 現地調査の段階で調査手法にかかる技術移転がカウンターパートに対して行われた。																				
	122,985																					

外国語名 Agricultural Development in the Choluteca River Basin

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.主な理由	補完調査およびOECF E/S実施済。
3.主な情報源	①、②、③、④
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度      1996 年度 理由              補完調査にてフォローアップ調査を行うため97年度より対象外とする。

状況  
 本調査終了後、案件の実現は中断していた

次段階調査：  
 1984年 アップデート（補完）調査実施（JICA）  
 1985年8月 L/A 16.51億円（チョルテカ川流域農業開発事業 E/S）  
 \* 事業内容  
 ①E/Sレビュー  
 ②詳細設計のための補充調査  
 ③入札書類の作成  
 ④技術指導  
 （借款対象は上記業務を対象とするE/S費用の外貨資金）  
 1985年12月～88年5月 補完調査、入札準備等のD/D実施

資金調達：  
 1987年3月 工事部分の円借款を要請したが、事業費が巨額であるため現在、事業具体化のめどは立っていない。

（平成6年度国内調査）  
 その後、世銀より「ホ」国側に経済構造調整が進められ、同時に本件の環境問題についてコメントされた。1992年OECFは、SAPROF調査が実施され、問題なしとの結論を得た。しかしその後、世銀と「ホ」国側とで調整中である。

\* 現況については本案件の補完調査である「チョルテカ川流域農業開発計画補完調査1984」(HND/A 302/84) 参照。

# 案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

CSA HND/S 301/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	首都より60km北方のValle de Talanga					
2. 調査名	デグシガルバ新空港建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=200円=2レフ ピラ	1)	66,002	内貨分	1) 29,042	2)	3)
			2)		外貨分	36,960		
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		内容		規模				
5. 調査の種類	F/S	滑走路		2,700m×45m				
6. 相手国の 担当機関	通信土木運輸省土木局 Directorate General of Civil Works, Ministry of Communications, Public Works & Transport	エプロン		69,100㎡				
		旅客ターミナルビル		12,000㎡				
7. 調査の目的	運航上問題のある現空港にかわる新サイトの 選定	空港照明、無線施設		CAT I 一式				
		都市整備 (電力、電話、上下水)		一式				
8. S/W締結年月	1977年 10月	アクセス道路		45km×75m 幅				
		計画事業期間		1) 1981.7-1995.12		2) 3)		
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 13.80	FIRR 1)	2)	3)
		条件又は開発効果		<p>前提条件として、①プロジェクト最終目標年次は2005年、②建設工事は二段階としフェーズ IIは1995年の航空需要が旅客1,324千人、貨物30,050トン、フェーズ IIIは2005年の航空需要が旅客2,560千人、貨物62,020トンと見込む、③現空港の拡張は困難なため新サイトに空港を建設するとする。</p> <p>開発効果として、①現空港でオーバーフローする航空需要の充足、②観光収入の増大、③外国航空機からの空港収入の増大、④航空機燃料の節約、⑤就航率の向上、⑥航空機運航の安全性の向上、⑦雇用機会増大を見込む。</p> <p>*上記のFIRRは、マイナス値となる。</p>				
10. 調査団	団員数	13						
	調査期間	1977.12-1979.7(20ヶ月)						
	延べ人月	70.50						
	国内	48.83						
	現地	21.67						
11. 付帯調査・ 現地再委託	特になし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	169,696 (千円)		5. 技術移転		研修員受け入れ: 1名 (ICA空港セミナー)			
	135,354							

外国語名 New Tegucigalpa Airport Development

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	調査終了後15年以上経過しているにもかかわらず事業化の目処なし。	
3.主な情報源	①、②、③	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>(平成5年度現地調査)          本件調査後、①門借款を要請し、認められたが、政権交代に伴い、融資の用途につき見直しが行われ、他の公共投資に使用された。②その後スペインに対し調査を要請し、実施(1987-)されたところ、「タランガ」でなく「ベドレガル」が最適サイトとの結果を得た。これについても(スペイン、FIV、BID)の協調融資を受けたが、またしても新空港建設に使用されなかった。③現在でも「ベドレガル」が最有力候補地と判断されており、イギリス及びアメリカの企業から1案ずつプロポーザルが、「ホ」国の商工会議所、SECOPT、テグシガルバ市の3機関に提出され審査が行われている。</p> <p>(平成6年度国内調査)          英米企業体、LEHRER MC GOVERN BOVISが新テグシガルバ空港建設工事をBOT方式で実施することでホンデュラス政府から受注。3500mの滑走路を含む新空港は首都テグシガルバの西部に位置し、工期は3年、工費は約120百万ドルとなっている。</p> <p>(平成9年度国内調査)          新空港建設にはいずれの候補地でも数百億円を要するといわれており、事業の形態にかかわらず、当分は困難と思われる。          BOT事業は進捗していない模様。</p>		

# 案件要約表 (基礎調査)

作成 1990年 3月  
改訂 1999年 3月

CSA HND/A 502/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス北岸トルヒーヨからプエルトルコルテスまで (パイア諸島を含める。)					
2. 調査名	水産資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)			
			2)	外貨分				
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		①テラトラ・セイバの間に漁港が必要：いかなる悪天候下でも常時安全に停泊ができ、かつ治水水等の補給、水揚整備並びに消費地迄の道路等が完備したもの。 ②流通面の整備改善が必要。 ③流通、基地等の諸条件を整えば底刺網、サメ延網、トロール漁法が水産資源の開発上有望である。						
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果						
6. 相手国の 担当機関	天然資源省資源更生局 Ministerio de Recursos Naturales							
7. 調査の目的	大西洋岸海域における有用水産資源開発のための資源調査を実施し、漁業振興計画に資する。	魚の消費量が極めて少ないので、漁獲物の需要の拡大が重要。						
8. S/W締結年月	1980年 9月							
9. コンサルタント	(財) 海洋生物環境研究所	5. 技術移転						
10. 調査団	団員数					17	①研修員受け入れ ②OJT (水産資源)	
	調査期間 延べ人月 国内 現地					1981.6-1983.3(22ヶ月)   17.00		
11. 付帯調査・ 現地再委託								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	166,926 (千円)							

外国語名 Fisheries Resources Survey

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	太平洋沿岸漁業調査や、テラ・ダイヤモンド島の生物学的調査及び漁民人口調査等の後発プロジェクトの基礎としての役割を果たした。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認されたため。
状況  活用状況： (平成5年度現地調査) 提案事業のうち漁法改善に関しては、サメ延縄漁法はサメの経済価値が低いこと等で実施には至っていない。 漁港整備及び水産流通改善に関しては、JICAの実施するトルヒーヨ・ミニプロジェクトが契機となり大西洋岸地域において、JICAのミニプロをモデルケースとした小規模漁業開発が段階的に実施されている。先方実施機関ではグラシアス・アディオス島のモスキチア地区における小規模事業開発を検討しているが、道路等の社会インフラの未整備がネックとなり事業具体化は困難な状況にある。  経緯： (平成3年度在外事務所調査) 当国天然資源省は現在コルテス、アトランティータ、コロソ、バイア諸島各県を対象とした漁業実態調査の実施及びグラシアス・アディオス島の漁業実態調査への援助を新たに要望している。 (平成7年度在外事務所調査) カリブ海側における新しい試験・研究を展開する。基地として、トルヒーヨ漁港のミニプロジェクトとしての近代化の実現に努めている。また、1995年12月より開発調査「北部沿岸小規模漁業振興計画調査 M/P」を実施中である。 (平成8年度在外事務所調査) 調査更新については本調査を更に発展させ、捕獲による影響、地域別、季節別の資源量、ライフサイクル及び習性を対象とした調査が望まれる。		

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

CSA HND/A 501/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	グラシアス・ア・ディオス県、ラ・モスキチア地区2,000km <sup>2</sup>		
2. 調査名	ラ・モスキチア地区林業資源調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		対象地区の有用資源であるカリビア松の森林経営計画として以下のとおり提案した。 ①山火防止対策 ②林道網の整備 ③天然更新・人工造林の推進 ④木材生産の増大			
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国の 担当機関	森林開発公社 Forest Development Corporation of the Republic of Honduras				
7. 調査の目的	ラ・モスキチア地区の社会・経済的發展に寄 与する資源調査の実施				
8. S/W締結年月	1980年 9月	対象地域は同国他地域からの陸上交通路はなく、貨物輸送は海上輸送のみとなっている。 1950年代からニカラグア資本による開発が進められ、1975年以降のホンデュラス資本による開発が進められてきた地域について、森林経営計画を導入する事によって、 森林の保護、持続経営を行い、陸の孤島となっている同対象地域の地域社会、経済發展に大きな効果がある。			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会				
10 調査 団	団員数	21			
	調査期間	1980.12-1983.3(28ヶ月)			
	延べ人月	97.00			
	国内	46.00			
	現地	51.00			
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空写真撮影				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	296,353 (千円)	5. 技術移転		①研修員受け入れ ②OJT (森林調査)	
	264,673				

外国語名 Inventario Forestal del Distrito Forestal de La Mosquitia

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		民間の開発機関 (MOPAWI) がVIDA財団、ドイツのWWF、カナダのTear Fundの支援を受けてドゥルスナ森、3000haの地域で森林経営を行っている。  残事業未実施の要因： ・地域を森林開発地区とするか、リオ・プラタノ生物保護区とするかを定義する政策の不在 ・隣国のニカラグァからの避難民やゲリラの存在 ・アクセス、居住に不便であり、職員の常駐が不可能 ・地域を国家開発計画に統合するための政策の不在 ・関係者に対する調査結果の広報不足
2.主な理由	作成された森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施 (平成5年度現地調査)。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果の活用確認済。	
状況  活用状況： (平成5年度現地調査) 本調査の基本資料である航空写真、地形図、林相図、森林調査等を利用している。 現在は日本が作成した森林経営計画に基づき、ドイツが協力実施している。(1989年に行われた援助会議においてドイツ政府がリオ・プラタノ地区の森林経営・保全計画に関心を示し、1992年8月に同計画のF/S (Proyecto de Manejo y Proteccion de la Reserva de la Biosfera del Rio Plantano) が終了し、現在事業化に向けた資金調達が進められている。)			
経緯： 製材加工事業の具体化のための無償資金協力が1983年にあげられたが、実現には至らなかった。また森林経営計画の一環として、ニカラグァ国境地域におけるチップ生産事業の計画が1986年に立案されたが、具体化には至らなかった。			
(平成8年度在外事務所調査) 調査から既に10年以上が経過しているため、成果品の見直しが必要である。ホンデュラス側には資金もなく、また国レベルでの森林計画もない状態にある。			
(平成9年度在外FU調査) 資金調達： 15年間に1200万レンピーラ 1997年のAFE-COHDEFOR (森林開発公社) による投資額は、1983年投資額より10万 \$少ない。			
進捗状況： 1.木材利用 年間240000フィートと提案、実際は年間89000フィート (37.0%) 伐採 2.道路建設 提案された130.3kmのうち57km建設済 (48.6%) 3.森林保護 火災防止用フェンス設置：提案された978kmのうち115km設置 (12.0%) 火災探知塔：既存5塔に加え、10塔建設が提案されたうち、ドゥルスナとモコロンの中間に1塔建設。 火災制御：年間火災面積は1983年と比較して43.0%減少した。 全体的にみて提案事業の実施は20%未満である。			



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

CSA HND/A 302/84

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																															
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンデュラス国南部の Choluteca 平野 (調査面積36,000ha、人口約22,600人)																														
2. 調査名	Choluteca川流域農業開発計画補完調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1.0=2.0レニピラ)	1)	188,419	内貨分	1)	53,674	2)	53,031																								
			2)	184,810		3)		外貨分	134,744	131,779																							
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容																															
4. 分類番号		1. サンフェルナンドダム：コンクリート重力式、堤高100m、堤長320m 2. 灌漑面積：20,600ha (第1期西部地区16,000ha、第2期東部A地区4,600ha) 3. 灌漑施設： 取水堰 1ヶ所 (コンクリート、高さ4.8m、堤長140m) 幹線用水路 30.6km (西部地区23.6km、東部A地区7.0km) 支線用水路 75.5km (西部地区45.2km、東部A地区30.3km) 2次用水路 33.6km (西部地区のみ) 幹線排水路 113.0km (西部地区90.5km、東部A地区22.5km) 2次排水路 27.0km (西部地区のみ) 4. 発電所 年間発電電力量 53.6GWh、最大設備容量 18.2MW  上記プロジェクト予算の1) は全体計画、同2) は第1期開発計画 (ダム・発電所及び西部地区灌漑整備)  *下記の事業期間は、第1期計画についてのものである。																															
5. 調査の種類	F/S	8.S/W締結年月 1984年 6月																															
6. 相手国の担当機関	天然資源省 水資源総局 Ministry of Natural Resources	4. フィージビリティとその前提条件		有	EIRR 1) 14.20 2) 13.70 3)	FIRR 1) 13.10 2) 11.70 3)																											
7. 調査の目的	Choluteca平野16,000haのサンフェルナンドダムによる灌漑用水計画52年調査F/Sの補足。	条件又は開発効果																															
8.S/W締結年月	1984年 6月	[条件] 経済便益は、農業便益と発電便益から成る。農業便益は、計画を実施した場合と実施しなかった場合の農産物の増産による増加分の純収益として算定。 プロジェクト実施による主な農業生産 (1,000ト) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期分</th> <th>第2期分</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さとうきび</td> <td>856</td> <td>-</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>実 綿</td> <td>16.9</td> <td>8.0</td> <td>24.9</td> </tr> <tr> <td>水 稲</td> <td>20.2</td> <td>11.5</td> <td>31.7</td> </tr> <tr> <td>トウモロコシ</td> <td>9.0</td> <td>10.4</td> <td>19.4</td> </tr> <tr> <td>野菜・メロン・スイカ</td> <td>66.4</td> <td>-</td> <td>66.4</td> </tr> <tr> <td>純益 (1,000レニピラ)</td> <td>38,191</td> <td>11,327</td> <td>49,518</td> </tr> </tbody> </table> 発電便益は乾期中の平均発電能力11.1MW、0.1311レニピラ/KWhとして算定。  [開発効果] 作物生産の増大と多角化、農産物輸出の増加、農村電化、下流域の洪水被害の軽減、雇用機会の創出 (農業開発により270万人) 等 上記EIRR1) とFIRR1) は全体計画、同2) は第1期開発計画					第1期分	第2期分	合計	さとうきび	856	-	856	実 綿	16.9	8.0	24.9	水 稲	20.2	11.5	31.7	トウモロコシ	9.0	10.4	19.4	野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4	純益 (1,000レニピラ)	38,191	11,327	49,518
	第1期分	第2期分	合計																														
さとうきび	856	-	856																														
実 綿	16.9	8.0	24.9																														
水 稲	20.2	11.5	31.7																														
トウモロコシ	9.0	10.4	19.4																														
野菜・メロン・スイカ	66.4	-	66.4																														
純益 (1,000レニピラ)	38,191	11,327	49,518																														
9. コンサルタント	日本工営 (株)	5. 技術移転 調査期間を通じカウンターパートへの技術移転																															
10. 調査団	団員数	15																															
	調査期間	1984.8-1985.3(8ヶ月)																															
	延べ人月	14.80																															
	国内	8.60																															
	現地	6.20																															
11. 付帯調査・現地再委託																																	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	51,164 (千円) 44,855																																

外国語名 Choluteca River Basin Agricultural Development Project(Updating Study)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 具体化進行中	(平成10年度国内調査) 日本政府のODAによる実施の見込みはない。			
2. 主な理由	1985年 E/S実施済 1992年 OECF SAPROF調査実施 但し、当プロジェクトのプライオリティの低下、資金調達の問題等により進展していない(平成9年度在外FU調査)。				
3. 主な情報源	①、②、③、④				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="532 732 673 778">終了年度</th> <th data-bbox="673 732 1405 778">理由</th> </tr> <tr> <td data-bbox="532 778 673 872"> </td> <td data-bbox="673 778 1405 872"> </td> </tr> </table>		終了年度	理由	
終了年度	理由				
<p>状況</p> <p>本案件は「 Cholteca川流域農業開発計画1978」(CSA HND/A 301/78)の補完調査である。</p> <p>次段階調査：                  1985年12月～1988年5月D/D (コンサルタント/日本工営(株))                  1985年8月 L/A 16.51億 (Cholteca川流域農業開発事業 E/S)                  * 事業内容                  ① F/Sレビュー                  ② 詳細設計のための補充調査                  ③ 入札書類の作成                  ④ 技術指導                  (借款対象は上記業務を対象とするE/S費用の外貨資金)</p> <p>資金調達：                  1987年3月には円借款の要請があげられたが、事業費が巨額に達することから承認には至らなかった。</p> <p>(平成5年度現地調査)                  OECF借款によるD/D終了後、その後、「ホ」国経済構造調整を進めている世銀による開発調査案件の見直しが行われ、本件に関しては、河川の水質改善、ダム建設予定地の森林破壊による土砂堆積問題、環境評価及び事業費の見直し等の勧告がなされた。これを受けて1992年にはOECFによるSAPROF調査が実施された。</p> <p>(平成6年度現地調査)                  1992年にOECFによるSAPROF調査が実施され、問題なしとの結論を得た。その後、世銀と「ホ」側とで調整中である。</p> <p>(平成9年度在外FU調査)                  遅延要因：                  遅延の最大要因は他のプライオリティプロジェクト(エル・カホン水力発電)に莫大な投資が行われたこと、対外債務等、資金面での制約である。政権交代後、当プロジェクトのプライオリティは低下した。                  また水資源管理についての明確な政策、灌漑や多目的水利用を促進するための適切な法的フレームワーク及びセクター間の調整メカニズムを構築するためのフレームワークの欠如も、遅延要因としてあげられる。</p> <p>実施の見通し：                  プロジェクトを実施する可能性は低いといえる。しかし、灌漑システムやエネルギーに対する需要は増加してきており、水力発電と農業開発は重要である。実施のためには民間セクターの参加と、自然資源管理の新政策に応じたF/Sの見直しが必要と思われる。</p>					

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

CSA HND/A 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	ホンデュラス	1.サイト 又はエリア	ジェロ県、アグアン川中流（サバ〜オランチート間） 人口188,000人、首都より約200Km、総面積23,000ha		
2.調査名	アグアン川流域農業開発計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=Lps.2.0)	1) 64,425 2) 3)	内貨分	1) 22,733 2) 3)
				外貨分	41,692
3.分野分類	農業/農業一般	3.主要事業内容			
4.分類番号		<p>ホンデュラス国は農地改革の推進、輸出農産物の増産、失業対策、人口の国内適性配置等を目的として、同国北部に位置するアグアン川下流域の開発を1971年より実施してきた。本事業は、アグアン川流域の継続的開発の重要性に鑑み、中流域に対する農業開発事業が計画されたものである。主要事業内容は以下の通りである。</p> <p>区画整備：9,100ha（水稲二毛作 1,600ha、畑作二期作 4,800ha、果樹その他 2,700ha）</p> <p>灌漑施設（総用水量 最大4.1m<sup>3</sup>/s）</p> <p>頭首工：4カ所 サイフォン：河川横断 1カ所、その他 41カ所 ポンプ場：2カ所（最大揚水量 2.1m<sup>3</sup>/s、0.4m<sup>3</sup>/s） 用水路：土水路 幹線 73.7km 支線 81.0km 付帯施設：213カ所</p> <p>排水施設（総排水量 最大15.2m<sup>3</sup>/s） 排水路：土水路 64.6km 落差工：90カ所</p> <p>道路施設 幹線農道：82.0km 支線農道：120.7km 橋梁：82カ所</p>			
5.調査の種類	F/S				
6.相手国の 担当機関	農地改革庁 Instituto Nacional Agraria(INA)				
7.調査の目的	対象区内の灌漑、排水、道路計画を検討し、農用地開発計画の技術的・経済的妥当性を評価する。				
8.S/W締結年月	1983年 11月				
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI)	4.ファイジビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 13.00 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)
		条件又は開発効果			
10 調査団	団員数	19	<p>[前提条件]</p> <p>①インフレーション：考慮しない。 ②為替レート：Lps. 1 = 120円 ③分析期間：西暦2024年（着工から40年） ④その他：道路改善等による交通・運搬の便益は考慮しない。</p> <p>[開発効果]</p> <p>①二毛作、二期作の導入 ②洪水被害の減少 ③作物の多様化 ④生産性の向上 ⑤農民所得の増加</p>		
	調査期間	1984.2-1985.6(17ヶ月)			
	延べ人月	76.30			
国内	21.48				
現地	54.82				
11.付帯調査・ 現地再委託	地質調査				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	271,813 (千円) 241,257	5.技術移転	<p>①研修員受け入れ：4名 ②機材供与（ボーリングマシン）及びその活用方法の指導 ③現地調査の方法、報告書作成に関わる共同作業</p>		

外国語名 Aguan Valley Agricultural Development Project (Saba-Olanchito Area)

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2.主な理由	経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト（チヨルテカ川流域総合開発計画）の停滞。		
3.主な情報源	①、②、③		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="523 736 661 857">終了年度 理由</td> <td data-bbox="661 736 1367 857">                             1996 年度                              中止・消滅案件のため。                         </td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

F/S終了後、経済事情の悪化、対外債務の累積、先行プロジェクト（チヨルテカ川流域総合開発計画）の停滞（D/D段階で中断）などで、本件も動いていない。

中止・消滅理由：

（平成5年度現地調査）

調査終了後10年を経過した現在においても、事業具体化の目処は立っていない。本件が中止・消滅となっている理由は事業費が巨額であること、日本以外での資金調達を計画していない、自己資金の確保についても世銀による構造調整で政府財政の縮小が行われている状況から困難である、等がある。計画対象地区の状況も変化しており、受益者農家による農地の転売（米国系バナナ企業）も進んでおり、先方実施機関も計画地域の実態を把握していない。

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1991年 3月  
改訂1999年 3月

CSA HND/S 501/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤグア市、ラバス市を中心とするコマヤグア盆地 (470km <sup>2</sup> )				
2. 調査名	コマヤグア県地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	14,939	内貨分	1) 4,359	2) 4,506
			2)	12,047	外貨分	10,580	7,541
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		無償協力案件として要請があったことを契機にして開発調査が開始された経緯もあり、日本の無償援助でコマヤグア盆地内農村部の集落給水事業（工事及び機材供与）が開始されようとしている。 最終レポートは、段階的に実施することを推奨している。 1996年目標とする第2期の終了時までには、1タイプ60基と3タイプ22基が地域給水システムとして建設される予定になっている。  *上記予算の1) は第1期工事分、2) は第2期工事分					
5. 調査の種類	基礎調査						
6. 相手国の 担当機関	ホンデュラス国厚生省						
7. 調査の目的	上水用地下水源・村落給水施設の計画						
8. S/W締結年月	1987年 11月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株)	事業は"Basic Human Needs"的性格のものであり、経済的に十分実現可能である。さらに、事業の実施によって、地域の社会・経済の発展および衛生環境の向上に多大の貢献を果たすことが期待される。					
10. 調査団	団員数	8					
	調査期間	1988.2-1989.10(21ヶ月)					
	延べ人月	44.76					
	国内	17.59					
	現地	27.17					
11. 付帯調査・ 現地再委託	調査井掘削工事（含簡易給水施設設置）						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,312 (千円)	5. 技術移転		技術移転は1988年～1989年の現地調査の期間に、調査団員それぞれの担当する専門分野について、日常の野外調査や井戸掘削工事管理あるいは室内での整理・解析業務を通じて行われた。			

外国語名 Groundwater Development Project in Comayagua

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	提案プロジェクト実施済。	
3. 主な情報源	①、②、③	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 提案プロジェクト実施済のため。

裨益効果：  
1990年よりこれまでに第1期53本、第2期36本、第3期 (I) 30本、第3期 (II) 34本、計154本が完工しており、住民の衛生改善、民生安定、水利組合の拡充がなされた。給水率は以前の20%から約60%にまで改善された。

周辺への影響：  
 ・井戸掘削及び整備事業への需要の高まり  
 ・施設の選定作業/建設時における地方自治体の参加  
 ・プロジェクトに対する住民の全面的合意  
 ・第2保健区における給水地区の拡大  
 ・水の利用及び消費における伝統的慣習の変化（平成8年度在外事務所調査）

状況

無償資金協力への再度の要請が、ホンデュラス政府から日本政府に対し行なわれた(1989年11月)。  
 次段階調査：1990年3月 B/D  
 ①第1期工事  
 次段階調査：1990年7月 D/D  
 資金調達：1990年6月 E/N 供与限度額：11.08億円  
 \*事業内容：53ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置  
 工事：1992年2月 工事完工証明発行  
 ②第2期工事  
 次段階調査：1991年8月 D/D  
 資金調達：1991年7月 E/N 供与限度額：3.94億円  
 \*事業内容：36ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置  
 工事：1992年7月 工事完工証明発行  
 \*第1期、第2期の総事業費は15.29億円で無償資金供与額15.02億円との差0.27億円は「ホ」側自己資金による。  
 ③第3期工事I  
 次段階調査：1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円 (I、II)  
 資金調達：1993年12月 E/N 供与限度額：5.20億円  
 ローカル部分はホンデュラス厚生省予算5千万円相当/年  
 \*事業内容：200ヶ所への井戸掘及び給水施設の設置（200ヶ所のうち、第3工事Iで30ヶ所を日本側が設置し、第3工事IIで30ヶ所を「ホ」側が日本人S/Vのもとで設置する。残りの140ヶ所については、「ホ」側自身で設置する。  
 工事：1994年12月 着工 1995年3月 完工  
 ④第3期工事II  
 次段階調査：1988年2月～1989年10月 JICA資金 2億円 (I、II)  
 資金調達：1994年7月 E/N 2.05億円  
 自国資金1,174,750レンピラ/年  
 ローカル部分はホンデュラス厚生省予算5千万円相当/年  
 工事：1995年4月 着工 1998年12月 完工  
 建設業者：機材 伊藤忠商事 協力施工会社(株)日さく

経緯：

(平成8年度国内調査)  
 第3期は無償資金協力で64本、ホンデュラス独自で21本(1995年8月～12月)、20本(1996年1月～3月)計105本が1996年3月までに終了した。その後、機材の維持・監理に問題が生じたため、ホンデュラス側より再度無償協力の要請(15億円)が1996年7月に出された。又、未完工の井戸についてはホンデュラス側が実施する予定となっているが、1996年12月の大統領交代による諸障害と資機材の老朽化が阻害要因となっている。

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1999年 3月

CSA HND/A 304/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	コマヤブア盆地内フローレス灌漑地区3,600ha				
2. 調査名	コヨラルダム灌漑復旧計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	51,617	内貨分	1)	29,878
			2)			2)	
		3)		外貨分	3)	21,739	
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> <li>- コヨラルダム復旧工事</li> <li>  下流側腹付コンクリート工事</li> <li>  洪水吐工事</li> <li>  工事用道路改修工事</li> <li>- フローレス灌漑地区灌漑施設の改修工事               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 頭首工 (新設)</li> <li>- 用水路工 幹線水路 12.55km</li> <li>                  支線水路 27.70km</li> <li>- 管理道路 40.2km</li> </ul> </li> </ul>					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	天然資源省水資源局						
7. 調査の目的	コヨラルダム復旧計画およびフローレス灌漑地区改修計画の策定						
8. S/W締結年月	1989年 4月	計画事業期間	1) 1991. -1998.	2)	3)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 15.71	FIRR 1) 15.00		
				2) 3)	2) 3)		
		条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1989.12-1990.3(15.5ヶ月)					
	延べ人月	50.22					
	国内	21.30					
	現地	28.92					
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査、水路縦横断面測量、貯水池深淺測量他	[条件] ①ダム貯水量は900万m <sup>3</sup> から1260万m <sup>3</sup> に回復する。 ②灌漑施設の改良で灌漑効率が改善される。 ③牧草地の中の790haが耕地に転換される。 ④灌漑面積が830haから2,140haに増加する。  [開発効果] ①農業生産量の増大 ②生産性の向上 ③農産物輸出の拡大 ④ダム決壊による被害の回避 農業生産量の増大による利益、ダム決壊による被害額を潜在利益と見なしC/Bを算出					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	210,912 (千円) 35,420	5. 技術移転	①研修員受け入れ: JICA CP研修 ②セミナー開催				

外国語名 Rehabilitation of Coyolar Dam and Irrigation Improvement Project in Comayagua Valley

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	<p>裨益効果：          (平成9年度在外FU調査)          コマヤグアで生産される野菜は国内市場はもとより米国や近隣諸国にも輸出されている。          灌漑によりフローレスでは11%、サンフランシスコでは19%の耕作不能地が耕作可能となった。また農民の生活が徐々に向上し、都市への移住が緩和されると思われる。</p> <p>経緯：          (平成9年度在外FU調査)          ステージ1 (コヨラルダム改修)、ステージ2 (新灌漑システム) は完了。現在ステージ3、4の準備中である。          ステージ3 発電 (2Mw) : 現在入札のためTOR作成中          ステージ4 管理棟等の建設、展示園 : 現在計画中、1999年実施予定</p>			
2.主な理由	ダム復旧工事、灌漑施設の改修工事完了済 (平成9年度在外FU調査)。				
3.主な情報源	①、②、③				
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td>終了年度</td> <td>1997 年度</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>提案事業実施済。</td> </tr> </table>		終了年度	1997 年度	理由
終了年度	1997 年度				
理由	提案事業実施済。				
<p>状況</p> <p>日本への無償資金協力要請を1991年12月にあげたが承認には至らなかった。</p> <p>次段階調査：          1991年 実施          実施経費/40,713,010レンピラ、17,313,494ドル</p> <p>資金調達：          1992年12月 クウェート基金との借款合意          借款総額/2,909万ドル          (ダム復旧に1,645万ドル、ラス・フローレス灌漑事業846万ドル及び予備費418万ドル)          自己資金分 総額/1,155万レンピラ (ダム復旧に766万レンピラ、灌漑事業に389万レンピラ)</p> <p>JICA/F/Sとの相違点：          2MWの水力発電施設を追加</p> <p>工事：          (平成7年度在外事務所調査)          コヨラルダムは多目的ダムとしての色彩を強めている。建設工事費用は2,070万米ドルの外貨と、1,859万レンピラの内貨。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)          1993年6月 着工 (1998年12月完工予定)</p> <p>(平成9年度国内調査)          1995年3月～1996年5月 竣工          建設業者/ASTALDI (イタリア)、施工管理/CINSA (ホンデュラス)          工事請負額/8.2百万US\$</p> <p>運営管理：          (平成9年度在外FU調査)          プロジェクトは水資源局のコヨラルプロジェクト調整ユニットにより運営されている。          灌漑施設管理はフローレス、サンアントニオ地域の農民と協力しAFB-CIHDEFIRが行っている。</p>					



# 案件要約表 (M/P)

作成1993年 11月  
改訂1999年 3月

CSA HND/S 102/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	ホンジュラス国の全土に広がる223の地方地域				
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	65,359	内貨分	1) 12,919	2)
			2)		外貨分	52,440	
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		対象地域に2002年までに12,090回線の電話整備することによって、対象地域における100人当たりの電話普及率を1.19回線から、1.66回線に増加させる計画である。このための施設整備計画の概要は以下のとおりである。					
5. 調査の種類	M/P	[フェーズ I] (1994~1997)					
6. 相手国の 担当機関	ホンデュラス電気通信公社(HONDUTEL)開発局	1) 新設電話交換局 12局					
		2) 光ファイバー伝送方式 12区間					
7. 調査の目的	ホンデュラスの223の地方を対象とした2002年までの地方電気通信網整備のための基本計画を策定。	3) デジタルマルチアクセス方式 7システム					
		4) 加入者線路設備 15,670対・Km					
8. S/W締結年月	91年 4月	[フェーズ II] (1997~2000)					
		1) 新設電話交換局 6局					
9. コンサルタント	NIT(インターナショナル) (株)	2) 光ファイバー伝送方式 6区間					
		3) デジタルマルチアクセス方式 6システム					
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1991.12-1992.11(11ヶ月)					
	延べ人月	33.98					
11. 付帯調査・ 現地再委託	国内	12.99					
	現地	20.99					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	139,083 (千円) 123,069	4. 条件又は開発効果					
		[前提条件] 実際に現地調査を行わなかった地域の電話需要は、回帰分析モデルを用いて推定した。 地方電気通信網整備の設計の主な前提条件は以下のとおり。 ・可能な限りの既存設備を利用する。 ・HONDUTELの既存拡充計画と調和のとれたものとする。 ・課金上の問題が極力生じないようにする ・将来の拡張性を考慮し、柔軟に移設・取り替えが可能なものとする。					
		[開発効果] 1) 農業地域への市況情報の伝達による伝統的自給自足型農業から市場経済型農業への転換の促進。 2) 農業近代化への要素としての新技術や改良技術に関する情報の伝達によって誘発される農業生産物の増加。 3) ルーラル地域での農業部門の発展に伴って要求される物流機構および金融決済機関の整備のための必要条件としての通信網の充実。 4) 地方行政事務の効率化、および、中央政府からの各種情報伝達の迅速化に伴う行政サービスの向上及び充実。 5) 雨期に交通が遮断され孤立してしまう地域への連絡の確保。					
		5. 技術移転					
		①研修員受け入れ：第1回及び第2回国内作業中、各1名 ②セミナー（第3回現地作業中）					

外国語名 Rural Telecommunications Network Project

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	アメリカAT&T社が国際通話料金を担保に交換機を主要町村に無償で導入し始めており、本プロジェクトは消滅した（平成6年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、③	
4. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
<p>状況</p> <p>消滅理由： アメリカAT&amp;T社が国際通話料金を担保に交換機を主要町村に無償で導入し始めており、本プロジェクトは消滅した。（平成6年度国内調査）</p> <p>消滅に至るまでの状況： ホンデュラス国政府は、電気通信は社会的・経済的発展に不可欠であるとして電気通信網の整備を優先して実施してきた。電気通信サービスについての同国の責任機関であるホンデュラス電気通信公社も電話の普及に努力してきたが、技術的・財政的問題によりいまだサービスを十分普及させるに至っていない。特に同国経済の主要な部分を占める一次産品の主な産地であるルーラル地域においては無電話集落が数多く存在しており、都市部との生活水準格差もかなり大きい。このため同国政府はルーラル地域の開発を積極的に進めようとしている。</p> <p>1. 電気通信網拡充計画F/S調査 F/S調査要請について、平成5年度の要請としては、ホンデュラス電気通信公社及び企画者において確認されなかった。</p> <p>2. ルーラル通信網建設計画 本件M/P調査の提言は、ホンデュラス電気通信公社、技術計画部によって1993年10月までに全面的な見直しが行われた。新計画は、7,277回線の電話整備を2002年までに17県212地域に提供するものであり、対象地域を4分前（南東部、北東部、中西部及び北部）し、4つのサブ・プロジェクトとして実施しようとするものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南東プロジェクト ECからの無償資金協力（290万ECUS）と自己資金（205.9万ECUS）により、1993年から実施中であり、2002年までに1,511回線を3県、49地域に提供する予定である。</li> <li>・他の3プロジェクト 現在、日本、メキシコ、カナダ、国際機関に無償あるいは長期ソフトローンの協力を要請中である。</li> </ul>		

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月  
改訂1999年 3月

CSA HND/S 214/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	主要港湾及びコルテス港		
2. 調査名	港湾改善計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分
			F/S	1) 49,063 内貨分	22,083 外貨分 26,980
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		1) 全国港湾開発管理戦略 2) コルテス港整備 3) コルテス港管理運営計画 4) 緊急改善計画の策定			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	港湾公社 (ENP)				
7. 調査の目的	1. 全国港湾開発管理計画 2. 2010年マスタープラン 3. 2000年F/S 4. 主要港湾緊急改善計画				
8. S/W締結年月	1992年 7月				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究所 (OCDI) 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1997.2-1999.12	2) 2000. -2010.	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 22.73 2) 3) 3)	FIRR 1) 23.09 2) 3)
10 調査 団	団員数	12			
	調査期間	1993.1-1994.3(15ヶ月)			
	延べ人月	55.50			
	国内 現地	24.30 31.20			
11. 付帯調査・ 現地再委託	自然条件調査	条件又は開発効果			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	272,110 (千円) 259,212	[条件] 全国主要港湾の内コルテス港が77%の貨物量を扱っており、かつ近隣諸国の港湾とカリブ海において、競合関係にあるためM/P及びF/Sの対象港とした。			
		[開発効果] EIRR、FIRRから見て実施可能であり、実施された場合は、コルテス港は近隣の港湾との競争力を保ち続ける。			
		5. 技術移転	研修員受け入れ：1名、19日間		

外国語名 Improvement of the Ports

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	資金調達： ENP資金 700万ドル（現時点までの支出）  進捗状況： 1. 冷凍貯蔵ターミナル スペイン政府とBCIE（中央アメリカ経済統合銀行） 総額/1175万ドル 供用中 2. ターミナルユニット ENPは民営化（維持管理、公共施設の拡大）についての政府の政策決定を待っている。緊急事業は民営化政策がはっきりしないので未着手である。 緊急事業費用/28948.9レムビーラ（ユニット建設費が47.5%） 3. コルテス港沿岸貿易ターミナル コルテス港の東フリーゾーンに建設。L字、200m、深さ4.5m（資金制約から縮小） 1997年 完工 工費/150万ドル 一般埠頭の混雑緩和、荷役取り扱いの効率化に貢献。 4. 沿岸交通埠頭（ラ・セイバ市） 1994年 完工 工費/560万ドル 5. 代替ルート（ステージ1） 新埠頭へのアクセス道路改良（ラグーン橋から海岸交通埠頭まで）実施中 プエルトコルテス市内の交通渋滞が緩和されるのみでなく、景観をよくすることで観光開発にも貢献する。  (3) 2010年を目標とするコルテス港の長期整備
3. 主な理由	コルテス港の埠頭建設中（緊急整備）。 コルテス港短期整備は1998年開始予定（平成8年度在外事務所調査）。			
4. 主な情報源	①、②			
5. フォローアップ 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況  (平成6年度国内調査) 本調査によって提案された開発整備は以下の3段階に分けられる。  (平成7年度在外事務所調査) 全般の港改善事業については、1996～1999年の中期計画を策定する計画である。コルテス港の内航船用棧橋の改修等緊急整備は1995～1996年にかけて実施する予定である。  (1) 当国の港湾の緊急整備 定期的維持補修で処理されるべき土木施設、荷役機械の改修及び港湾運営業務の改善が、すでに港湾管理省の責任において実施済あるいは進行中である。 進行中工事（平成8年度在外事務所調査） コルテス港の埠頭建設 1995年5月～1997年5月 建設業者/コティサル  (平成9年度在外FU調査) <港湾管理> 荷役取り扱いの効率化、労災の減少がもたらされた。また料金体系の改訂により、船主は必要以上に船舶を停泊させなくなった。一方、1996年12月より労働が2交代制となり、稼働時間は延長されたが、労働時間の短縮により労働者の賃金が減少し、その分を政府が補償している。 ENPの分権化（民営化）が国会で討議されている。委譲期間 25年 <緊急整備> 重要性、耐久性があり、投資額が小額で済み改良が容易な機材から整備する予定である。  (2) 2000年を目標とするコルテス港の短期整備 (平成8年度在外事務所調査) 次段階調査： 1997年1月～6月 ENPが実施予定 資金調達： 1998年に融資先確定予定 融資事業内容/新コンテナターミナル建設 工事： 1998年～（予定）  (平成9年度在外FU調査) 基本設備の建設（3バース、乾燥荷役ターミナル、冷凍貯蔵ターミナル、沿岸貿易ターミナル、代替ルート）				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

CSA HND/S 213/93

作成1995年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	スーラバレー北西部 717 km <sup>2</sup>		
2. 調査名	チャメレコン川支流域治水・砂防 計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分
			F/S	1) 77,948 内貨分	29,474 外貨分
			2) 92,666	35,930	48,474
			3)	56,736	56,736
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		洪水防衛として50年確率洪水を、砂防として1974年の既設最大土砂災害を対象とし、以下のマスタープランを策定した。			
5. 調査の種類	M/P+F/S	1) チョロマ川 ・河川改修7.8 km、堤防15.6 km等 ・砂防ダム10基、床固め17基、導流堤1.3 km			
6. 相手国の 担当機関	通信・公共事業運輸省 (SECOPT)	2) エルサウセ川 ・河川改修7.5 km、河道付替2.6 km、堤防19.7 km等 / プランコ川 ・砂防ダム23基、床固め7基、導流堤4.0km、流路工3カ所			
7. 調査の目的	洪水防衛及び砂防に関するM/P調査及びF/S調査				
8. S/W締結年月	1991年 12月				
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンクリートインターナショナル (PCI) 国際航業 (株)	計画事業期間	1)	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 15.30 2) 13.00 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
10. 調査団	団員数 13	条件又は開発効果			
	調査期間 1992.8-1994.1(18ヶ月)	[条件] ①積算は1993年6月時点の市場単価による。 ②事業の実施計画は1996年~2005年とする。 ③プロジェクトライフを50年とする。			
	延べ人月 80.23	[開発効果] ①洪水、土砂災害に対して安全な社会経済活動が可能となる。 ②同国の最重要幹線国道の輸送の安全性が確保される。			
	国内 15.90				
	現地 64.33				
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量、河床材料調査 水文機器施設工事 地質調査、環境調査				
12. 経費実績	総額 368,523 (千円)	5. 技術移転			
	コンサルタント経費 334,150	①OJT ②研修員受け入れ: 2名			

外国語名 Erosion and Sediment Control in the Pilot River Basin, Choloma, San Pedro Sula, Cortes

III. 案件の現状

<p>1. プロジェクトの現状(区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中                  ○ 実施済 □ 遅延・中断                  ● 一部実施済 □ 中止・消滅                  ○ 実施中 □ 中止・消滅                  ○ 具体化進行中</p>	<p>2. M/Pの現状(区分)</p>	<p>■ 進行・活用                  □ 遅延                  □ 中止・消滅</p>	<p>(4) チョロマ川 床固工                  (平成9年度在外FU調査)                  資金/100,000US\$ (外部資金) 担当機関/パレ・デ・スーラ行政部                  終了年/1996年</p>
<p>3. 主な理由</p>	<p>床固工実施済 (平成9年度在外FU調査)。</p>			<p>(5) チョロマ川砂防施設建設                  (平成10年度国内調査)                  工期/1998年10月~2001年2月                  建設業者/間組</p>
<p>4. 主な情報源</p>	<p>①、② SECOPT, SECPLAN (Ministry of Planification coordination and Budget)</p>			<p>(6) 情報システム                  (平成9年度在外FU調査)                  資金/外部資金 調達額/US\$ 5,000/年                  管理/Copeco                  実施期間/1990~1997年</p>
<p>5. フォローアップ 調査                  終了年度及び                  その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		<p>(7) 緊急計画                  (平成9年度在外FU調査)                  次段階調査:                  無償資金協力要請を受けて、基礎調査が実施されその結果に基づき、現在詳細設計実施中。                  資金調達:                  1998年1月20日 E/N 6,000万円 (チョロマ川洪水対策・砂防計画)                  工事:                  2000年 終了予定</p>
<p>状況</p> <p>チョロマ川の全体計画の中から緊急度の高い地域に対する緊急計画をF/S調査時に策定した。                  チョロマ川緊急計画: 総額 US\$22,890×1,000                  F/C US\$14,197×1,000                  I/C US\$ 8,693×1,000                  ・河川改修3.4km、築堤6.9km、護岸3.4km・鉄道橋の架け替え                  ・砂防ダム2基、床固工2基、導流堤1基                  緊急計画は、チョロマ川流域、サンペドロスーラ、コルテスを含む712km<sup>2</sup>の範囲を対象とするもので、人口約33万人を有し当国の一大産業中心地である。</p> <p>経緯:                  (平成7年度在外事務所調査)                  1995年に着工し、1997年完工させるよう計画をたて、諸準備を進めているが、資金の目途がたらず進行していない。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)                  ホンデュラス政府は上記緊急計画をJICA無償資金協力にて実施を希望し、日本政府に対して要請をした。</p> <p>(1) 水文情報システムの改善                  (平成9年度在外FU調査)                  1996年、対象地に11の雨量計 (JICA調査団により寄付) が設置され、現在DIMA (市水局) とSERNA (天然資源・環境省) により管理されている。</p> <p>(2) 危険地区の作成                  (平成9年度在外FU調査)                  資金/国家予算 担当機関/Copeco                  実施時期/1994年</p> <p>(3) チョロマ川 水路                  (平成9年度在外FU調査)                  規模/長さ8000m 幅60m                  資金/外部資金 総額/100,000US\$                  担当機関/パレ・デ・スーラ行政部                  終了年/1995年</p> <p>(8) その他                  (平成9年度在外FU調査)                  調査結果は環境や農業、土木工事に関連した機関、大学等に幅広く活用されている。                  長期計画は2001~2010年に実施予定。</p> <p>(9) 残プロジェクト (サウセ川、ブランコ川関連事業)                  (平成10年度国内調査)                  事業が進捗しない要因は予算不足であるが、特にブランコ川における河床低下問題は深刻であり、対策の必要性をSOPTRAVIは認識している。予算も少しではあるがつくようなので工事につながるものと思われる。</p>				

# 案件要約表 (F/S)

作成1995年 10月  
改訂1999年 3月

CSA HND/A 305/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																																																		
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	インティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地 (約7,500ha 推定人口16,300人)																																																																	
2. 調査名	インティブカ県ヘスス・デ・オトロ盆地灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	33,670	内貨分	1)	14,439																																																													
			2)			2)																																																														
3. 分野分類	農業/農業土木	3)			外貨分	3)	19,231																																																													
4. 分類番号		3. 主な事業内容																																																																		
5. 調査の種類	F/S	灌漑・排水計画																																																																		
6. 相手国の担当機関	天然資源省水資源局 Direccion General de Recursos Hidricos Ministerio de Recursos Naturales	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">開発面積 (ha)</th> <th colspan="2">水路 (km)</th> <th rowspan="2">管理用道路 (km)</th> <th rowspan="2">EIRR (%)</th> </tr> <tr> <th>幹線</th> <th>二次</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オトロ左岸</td> <td>950</td> <td>11.5</td> <td>20.3</td> <td>32.7</td> <td>13.2</td> </tr> <tr> <td>オトロ右岸</td> <td>284</td> <td>6.6</td> <td>4.9</td> <td>11.7</td> <td>7.7</td> </tr> <tr> <td>コソガル右岸</td> <td>460</td> <td>2.2</td> <td>16.0</td> <td>18.2</td> <td>19.0</td> </tr> <tr> <td>コソガル左岸</td> <td>215</td> <td>1.5</td> <td>11.8</td> <td>13.4</td> <td>17.1</td> </tr> <tr> <td>ナランホ</td> <td>375</td> <td>1.6</td> <td>11.8</td> <td>13.4</td> <td>11.2</td> </tr> <tr> <td>ミスクレ</td> <td>538</td> <td>4.1</td> <td>11.3</td> <td>15.5</td> <td>11.9</td> </tr> <tr> <td>クメス</td> <td>447</td> <td>4.4</td> <td>4.8</td> <td>9.3</td> <td>16.4</td> </tr> <tr> <td>アロ</td> <td>90</td> <td>1.9</td> <td>5.5</td> <td>7.7</td> <td>7.2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,359</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10.5</td> </tr> </tbody> </table>						開発面積 (ha)	水路 (km)		管理用道路 (km)	EIRR (%)	幹線	二次	オトロ左岸	950	11.5	20.3	32.7	13.2	オトロ右岸	284	6.6	4.9	11.7	7.7	コソガル右岸	460	2.2	16.0	18.2	19.0	コソガル左岸	215	1.5	11.8	13.4	17.1	ナランホ	375	1.6	11.8	13.4	11.2	ミスクレ	538	4.1	11.3	15.5	11.9	クメス	447	4.4	4.8	9.3	16.4	アロ	90	1.9	5.5	7.7	7.2	合計	3,359				10.5
	開発面積 (ha)	水路 (km)		管理用道路 (km)	EIRR (%)																																																															
		幹線	二次																																																																	
オトロ左岸	950	11.5	20.3	32.7	13.2																																																															
オトロ右岸	284	6.6	4.9	11.7	7.7																																																															
コソガル右岸	460	2.2	16.0	18.2	19.0																																																															
コソガル左岸	215	1.5	11.8	13.4	17.1																																																															
ナランホ	375	1.6	11.8	13.4	11.2																																																															
ミスクレ	538	4.1	11.3	15.5	11.9																																																															
クメス	447	4.4	4.8	9.3	16.4																																																															
アロ	90	1.9	5.5	7.7	7.2																																																															
合計	3,359				10.5																																																															
7. 調査の目的	対象地域の灌漑農業開発計画に関するF/Sを実施し、最も適切な事業実施計画を策定する。	農村基盤整備計画 道路：5.96km、潜水橋：3カ所、農民集会所：8カ所、農業開発センター：1カ所																																																																		
8. S/W締結年月	1992年 3月	計画事業期間	1)	2)	3)																																																															
9. コンサルタント	国際航業(株) 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)																																																															
		条件又は開発効果																																																																		
10. 調査団	団員数	12	[前提条件] 以下の作物及び作付体系を選定する。 陸稲：雨期、乾期の年二作、トウモロコシ：雨期のみ栽培、豆及び野菜（トマト、タマネギ、ナス、キュウリ、サヤエンドウ、インゲンマメ等）：乾期のみ輪作、牧草：通年。																																																																	
	調査期間	1992.9-1994.2(18ヶ月)	[開発効果] ①国家経済への貢献：農業生産基盤整備、主要穀物の生産増強、非伝統的輸出作物（トマト等）の生産増強及び輸出促進、農業技術の向上、地域開発の促進 ②地域経済への貢献：受益対象者として、建設業者、精米業者、倉庫・輸出業者、農業資材供給業者、農業機械販売・賃貸業者、一般労働者 ③農民の所得（以下の通り、単位Lps）及び生活向上																																																																	
	延べ人月 国内 現地	73.33 27.27 46.06	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>小規模農家</th> <th>中規模農家</th> <th>大規模農家</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現況</td> <td>1,730</td> <td>8,840</td> <td>170,966</td> </tr> <tr> <td>事業実施</td> <td>27,910</td> <td>122,383</td> <td>2,038,884</td> </tr> </tbody> </table>					小規模農家	中規模農家	大規模農家	現況	1,730	8,840	170,966	事業実施	27,910	122,383	2,038,884																																																		
	小規模農家	中規模農家	大規模農家																																																																	
現況	1,730	8,840	170,966																																																																	
事業実施	27,910	122,383	2,038,884																																																																	
11. 付帯調査・現地再委託	一年次調査：河川測量、土壌試験、水質試験、既存水路・施設調査主要施設・地形測量、農家経済調査 二年次調査：地質調査、土壌試験、水路路線測量																																																																			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	314,301 (千円) 268,797	5. 技術移転	OJT																																																																	

外国語名 Irrigated Agricultural Development Project in Jesus de Otoro, Intibuca Department

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	無償資金協力要請済。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度

実施に向けて (FUコンサルの提言) :  
 事業化には受益者数、コスト、実施計画等の見直しが必要と思われる。  
 実施にあたっては小、中規模農民が多く、収益率が高いサブプロジェクト (ユカングアレ川右岸、オトロ川左岸、ナランホ、ミスクレ、アロ、オトロ川右岸) から開始するべきで、その中でもユカングアレ川右岸が最優先地域である。ユカングアレにデモンストレーションセンターを設置し、灌漑システムの評価、他地域の農民研修を実施する方法が考えられる。  
 開発センターに関しては、対象地はCEDA (農業開発研修センター)、FHIA (農業研究所) からさほど遠くなく、短期的にセンターを設置する意義は不明である。技術者養成や生産者に対する技術支援はCEDA、FHIAを活用しての実施が可能である。  
 プロジェクトの重要な側面である生産者組織については、現在12のEACP (農民企業共同) と18の農民組織が存在する。農民は組織化のメリットを認識しており、今後は農民組織間のネットワーク強化と、未参加者のオルグが必要である。水資源/施設維持管理のための水利用者の組織化も重要である。  
 また、灌漑プロジェクトの円滑な実施のためには法整備も急務である。  
 ホンデュラスは今後4年間に16,000haの灌漑を計画しており、二国間、もしくは国際機関からの支援を期待している。

他の援助機関:  
 世銀が農村土地管理プログラム (3400万ドル 3年間) と環境開発プロジェクト (1100万ドル) を、BIDが排水/水供給プロジェクトを実施しているが、両機関とも灌漑プロジェクトに俟与する予定はない。

状況

1994年度に本調査を受けてホンデュラス政府より、無償資金協力による計画実施の要請が正式に日本政府に提出された。

(平成7年度在外事務所調査)  
 資金協力に関する交渉を、日本国政府とホンデュラス政府の間で続行中。

(平成8年度在外事務所調査)  
 1995年11月にユカングアレ川左岸460haの灌漑排水計画の為に日本政府に600万ドル無償資金協力の要請を行った。

(平成9年度国内調査)  
 無償資金の要請を準備中である。  
 調査完了直後に政権交替がありプロジェクトの点検が行われ本案件は無償資金の要請をすることとなったが、国内資金逼迫のため自国実施分の予算手当てが出来ないことや、政権交替と公務員給与運配のため技術移転対象者であった当時のC/Pがかなり流出している点が懸念される。

(平成10年度国内調査)  
 ユカングアレ地区の灌漑排水計画について無償資金協力が要請される模様。

(平成9年度在外FU調査)  
 遅延理由:  
 政府は農業政策 (1995~1998) においてヘスス・デ・オトロを緊急灌漑開発が必要な地域と認識しているが、事業実施には至っていない。その理由としては、事業コストが大規模であること、直接的な受益者数が少ないこと、47.5%の本政府費用分担が困難であること、水資源についての法整備が未解決であること、があげられる。

対象地の現況:  
 土地所有-クレジットを借りるための担保として土地所有権が重要になってきている。政府は5ha以下の農家支援を目的とした農業改革を通じ、土地配分を進めている。  
 農民組織-農民は協同組合等に組織されており、組織を通じ技術支援、クレジット、商品化支援を受けている。  
 インフラ-道路整備状況は変化なし。過去5年間にコミュニティセンターが3地域 (アロ、サンフランシスコ、タトゥンバ) に設置された。



# 案件要約表 (M/P)

CSA HND/S 123/96

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	全国		
2. 調査名	全国保健医療総合改善計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	その他/その他	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p>本調査は3フェーズにわたって実施され、第1フェーズで現状把握・問題分析、第2フェーズで戦略策定の上、全国レベルのマスタープランの策定、第3フェーズで地域別のモデル・プログラム及びプロジェクトの選定を行った。地域別プログラム及びプロジェクトの概略は、コミュニティの組織化や普及活動等のソフト・コンポーネントのほか、既存施設の改善・強化が含まれ、何らかの資金援助を必要とするであろうと思われる。具体的なコンポーネントは以下の通りである。</p> <p>①都市型モデル・プログラム (対象：サンペドロスーラ市)                      ・エイズ予防・情報センター整備                      ・健康増進・情報センター整備                      ・医療施設・機材にかかる維持管理センター整備</p> <p>②貧困モデル・プログラム (対象：インティブカ県及び首都テグシガルバ市周辺)                      ・山間部「健康農村」訓練・普及センター整備 (農村型)                      ・健康増進・情報センター整備 (都市型)</p> <p>③総合開発型モデル・プログラム (対象：オランチョ県)                      ・地方における健康指導の準備に必要な情報インフラストラクチャー整備</p>			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の担当機関					
7. 調査の目的	保健医療サービスを総合的に改善するための戦略及び優先地域または優先セクターに関する保健サービスM/Pを策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 4月				
9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ (株)	4. 条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	[前提条件] 本マスタープランの長期目標を達成するために、ホンデュラス国政府により、中央と地方の各レベルでの調整委員会を組織することを提言した。これには保健関連機関のほか、水衛生・第1次産業、教育、環境等に関連する各行政機関に加え、民間・住民セクターも参加することが望まれる。また、援助機関による協力事業の調整委員会も設置することが提言されている。			
	調査期間	[開発効果] ①地方分権による地域主導型のプロジェクトが推進されているサンペドロスーラ市において、健康増進にかかる情報センターを整備することにより、住民及び地域社会の参加をより促進することが期待される。また、中米のうちでもエイズ問題が深刻な同国にあって、その緊急対策が最も望まれている同市にエイズ関連センターを整備することは、啓蒙教育的意味においても有意義である。維持管理システムにおいても、地方分権を促進することにより、管理体制の効率化と技術の移転を図ることができる。			
	延べ人月 国内 現地	1995.1-1996.10(22ヶ月)	②地方における財務的、人的資源の限界に鑑み、既存施設及び組織を活用しながら、保健サービスへのアクセスを改善するとともに、衛生・栄養等を含む教育を普及することにより、住民自身を中心として予防的側面を重視した効率的かつ効果的なプロジェクトへの波及が期待される。 ③県単位での保健指標 (社会開発指標) をデータベース化し、分析することにより、地方分権の流れの中で、効率的な計画及びプログラム・プロジェクトの策定が可能となる。また、データベース化の作業において、地域特有の問題点やより詳細な調査の必要性等が明らかとなり、各レベルの保健関連機関や民間セクターの組織的活動を促進することも期待される。		
11. 付帯調査・現地再委託	①受診行動 (KAP) 調査 ②患者出口調査 ③医療機関調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	427,434 (千円) 398,748	5. 技術移転 ①現地調査を通じたカウンターパートへの調査手法・計画内容等にかかる技術移転 ②研修員受け入れ：2名			

外国語名 The Study on the Strategies and Plans for the Upgrading of Health Status

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	提案プロジェクトの実現に向けた要請が提出された(平成10年度在外事務所調査)。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
状況 (平成9年度国内調査) 現在、案件実施促進中であるが、選挙による政権交代等も予想され、具体的な動きは特になし。 (平成10年度国内調査) 他分野に有力案件が多く、相対的に優先順位が後退している。 (平成10年度在外事務所調査) オランチョ総合パイロットプロジェクトは、日本政府が1998年度に承認する予定のM/Pに含まれる予定である。 日本政府に対して、サン・ペドロ・スーラにおける都市病院ネットワーク強化プロジェクト(病院建設、設備化を含む)の要請が提出された。		

# 案件要約表 (M/P)

作成 1997 年 6 月  
改訂 1999 年 3 月

CSA HND/S 119/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	テグシガルバ首都圏			
2. 調査名	テグシガルバ市都市交通網整備計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	75,043	内貨分	1)      2)
			2)		外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		①交差点改良 ②道路新設・改良 ③橋梁新設 ④バスシステム改良				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国の 担当機関						
7. 調査の目的	首都テグシガルバ市の深刻な交通混雑の緩和を目的とした都市交通システム整備計画M/P(目標年次：2010年)を策定する。					
8. S/W締結年月	1994 年 11 月					
9. コンサルタント	(株) トリエンテコンサルタント セントラルコンサルタント (株)	4. 条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	11				
	調査期間	1995.5-1996.11(20ヶ月)				
	延べ人月					
	国内	4.74				
	現地	47.96				
11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査、環境現況調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	283,909 (千円) 257,894					
		5. 技術移転	①カウンターパートを対象とした会議を毎月開催 ②交通調査や環境現況調査を共同で実施			

外国語名 Maintenance Project of the Vehicle Traffic System in Teguchigalpa

## III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	一部工事実施中(平成9年度国内調査)。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) テグシガルバ市は、短期計画とした交差点改良等をメキシコからのローンで実施に移している。 中期・長期とした橋梁新設を日本の無償案件とすべく動いている。</p> <p>(平成10年度国内調査) 1998年10月のハリケーン災害によってプロジェクトの見直しが必要となった。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) 提案プロジェクト①、②、④に関する以下の調査が実施された。          (1) 国立スタジアム方向の上り交通と国立スタジアム環状道路の形状改善。          (2) カバーニャス通りとBvdサンタ・フェの交差点の形状の改善。          (3) Bvdホセ・セシリオ・デル・バジェとゴラン通りの交差点における交通標識の設置。</p>		

# 案件要約表 (基礎調査)

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

CSA HND/A 501/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	エル・パライス県テウバセンティ地域 (スタディエリア: 19万ha) と地域内のモデル・エリア (4万ha)		
2. 調査名	テウバセンティ地域森林資源管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. スタディ・エリアの森林管理指針 土地利用、森林管理、伐採、更新、森林保護、社会林業、林産業振興、林道に関する指針を設定するとともに環境配慮事項を定めた。 2. モデル・エリアの森林管理計画 1. の指針に従って今後10年間の計画を策定した。計画実行に資するためエリア内のマツ林5千haの生産力図を作成した。			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国の 担当機関					
7. 調査の目的	エル・パライス県テウバセンティ地域約19万haを対象とし、森林資源調査を行い、森林管理指針を策定する。行々地区4万haを設定し、森林管理指針に基づき、森林管理計画を策定する。				
8. S/W締結年月	1994年 8月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 日本林業技術協会 (株) パスコインフォナ	[条件] ・森林の機能に即した施業の実施 ・森林管理計画制度の充実 ・土地問題の解決 ・森林火災防止の徹底 ・森林整備の推進 ・社会林業の推進  [開発効果] ・森林資源・価値の増加 ・森林の公益的機能の増大 ・生物多様性の維持 ・地域住民の生活向上 ・本計画をモデルとした他地域への波及効果			
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1995.1-1996.11(23ヶ月)			
	延べ人月				
	国内	25.70			
	現地	45.07			
11. 付帯調査・ 現地再委託	・航空写真撮影 ・住民等意向調査				
12. 経費実績		5. 技術移転			
総額	322,190 (千円)	① 研修員受け入れ: 2名 ② OJT ③ 技術移転セミナー			
コンサルタント経費	305,307				

外国語名 Forest Resources Management and Development Study in Teupasenti

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2.主な理由	本調査結果の活用（平成9年度国内調査）。 自己資金により事業実施中、専門家の派遣（平成10年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 活用が確認された。
<p>状況</p> <p>資金調達：          (平成10年度在外事務所調査)          1987年6月 自己資金 (210万レンピラス)          *事業内容：森林保護、林業、伐採、森林の社会インフラ、応用調査、管理等。          実施期間：1987～2001年</p> <p>日本の技術協力：          (平成10年度在外事務所調査)          1998年4月～2000年4月 専門家（森林管理）派遣</p> <p>(平成9年度国内調査)          1.専門家派遣要請          C/P機関であるホンデュラス国森林開発公社 (COHDEFOR) は、本計画の推進のため、日本人専門家の派遣要請を行っている。          2.COHDEFORの事業計画          本計画をもとにCOHDEFORでは1997年7月～12月のテウバセンティ国有林事業計画を策定し事業を実施している。</p> <p>(平成10年度国内調査)          計画地域の一部においてホンデュラス政府 (COHDEFOR) が計画に沿って施業実施中であるが、本年のハリケーンにより計画地域の森林の一部が被害を受けたようである。</p>		

# 案件要約表 (M/P)

作成1998年 7月  
改訂1999年 3月

CSA HND/A 113/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ホンデュラス	1. サイト 又はエリア	北部沿岸全域		
2. 調査名	北部沿岸小規模漁業振興計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p>本調査は3フェーズにわたって実施され、第1フェーズで現状把握・問題分析及び基本設計調査準備、第2フェーズで漁業センサスを実施の上、マスタープランの基本構想策定、第3フェーズでマスタープラン全体の策定を行った。本マスタープランに含まれるセクター計画は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①沿岸資源管理能力強化計画</li> <li>②小規模漁業近代化計画</li> <li>③水産物流通改善計画                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・トルヒージョ地区水産物集荷基地整備計画</li> <li>・東部地域水産物流通改善計画</li> <li>・沿岸消費地市場鮮魚販売改善計画</li> </ul> </li> <li>④漁村インフラ改善計画</li> <li>⑤漁村女性支援計画</li> <li>⑥漁民組織改善計画</li> <li>⑦小規模漁業融資事業計画</li> </ul>			
5. 調査の種類	M/P	<p>4. 条件又は開発効果</p> <p><b>【助告・前提条件】</b> 本マスタープランの目標を達成するために、ホンデュラス国政府により、農牧省の内部に特定の調整委員会を設置することを基本とする。さらに、調整委員会は、必要に応じて他の政府機関から非常任委員を招請し、プロジェクト実行委員会を設置する。また、各地区センターは、必要に応じて地方自治体、漁民組織、漁村住民等の代表を交えた地区レベル実行委員会を組織する。なお、セクター計画では「沿岸資源管理能力強化計画」を、地域的には西部地域を優先することを提案し、専門技術者については、積極的な外国の支援を仰ぐよう、提案している。</p> <p><b>【開発効果】</b> 本計画の実施により、漁民、漁民組織、漁村女性の教育・訓練が推進されることで、当該地域の自立的かつ近代的な漁業経営や漁村生活の活性化が促進される。さらに、当該地域に居住する先住民族の貧困問題にも積極的な効果が期待される。</p>			
6. 相手国の担当機関	天然資源省、漁業養殖総局				
7. 調査の目的	ホンデュラス国の北部沿岸地域（海岸線延長約683km）に位置する小規模漁業の振興と漁民の生活向上を目的とした小規模漁業振興計画の策定を行う。				
8. S/W締結年月	1995年 7月				
9. コンサルタント	シタム科学コンサルタンツ(株)				
10. 調査団	団員数	10			
	調査期間	1995.1-1997.10(34ヶ月)			
	延べ人月	国内	9.90		
	現地	45.20			
11. 付帯調査・現地再委託	漁業センサス調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	259,782 (千円)	<p>5. 技術移転</p> <p>現地調査を通じたカウンターパートへの調査手法・計画内容等にかかる技術移転 日本における研修</p>			
	242,102				

外国語名 Small Scale Fisheries Development Project on the North Coast

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2.主な理由	本計画と連携して無償資金協力が実施された。		
3.主な情報源	①		
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>(平成10年度国内調査)          本計画と連携して実施された無償資金協力案件「北部沿岸小規模漁業近代化計画」(1997年3月18日)は、すでに施設の相手国政府引渡しまでを完了している。しかしながら、1998年に何国を襲ったハリケーンの被害は甚大であり、そのフォローアップについて検討中。その他の提案計画にかかる具体的な動きは特になし。</p>			



# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

CSA JAM/A 301/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	ブラックリバー下流域ローアマラス地区 (ジャマイカ南西部セントエリザベス教区 面積11,450ha、人口約8,200人)								
2. 調査名	ブラックリバーローアマラス農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=J\$4= Yen240	1)	54,300	内貨分	1)	17,800	2)	900	3)	5,600
			2)	11,700		外貨分	3)	36,500	10,800		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容									
4. 分類番号		①直接事業 灌漑面積: 4ヶ地区 3,080ha 主要施設: 頭首工 1ヶ所 灌漑ポンプ場 1ヶ所 径700mm 120kW×4台、排水ポンプ場 4ヶ所 径800mm 100-125HP合計15台 用水路 (幹線17.2km、2次用水路31.6km、合計48.8km)、排水路 (幹線41.2km、2次排水路154.0km、承水路17.0km、合計212.2km) 道路 (幹線35.2km、支線83.4km、合計118.6km)、輪中堤 総延長29.0km その他 事業所建物 (事務所、宿舎等) 及び地下水位観測井、環境及び生態保護観察 O&M機械購入、土地収用、一般管理事務及びコンサルタント雇用 農業機械導入及び営農運営指導									
5. 調査の種類	F/S	②収穫後処理施設整備: 乾燥/貯蔵施設5ヶ所及び精米所1ヶ所 (上記予算の2の部分) ③社会基盤整備: 入植者用住宅、学校、保険所、道路、水道及び集会所の改善及び新設 (上記予算3の部分) *計画事業期間は6年間 (フェーズ-I: 詳細設計含む3年、フェーズ-II: 3年) *上記2.の換算率は1984年8月現在									
6. 相手国の 担当機関	農業省計画局	8.S/W締結年月 1983年 12月									
7. 調査の目的	ブラックリバー最下流のローアマラス地域 (12,000ha) を対象とした灌漑排水施設の設計のF/S、地形図作成。	9. コンサルタント		日本工営 (株) 太陽コンストラクション (株)		4. フィージビリティ とその前提条件		有		BIRR 1) 13.30 2) 14.10 3) 15.60 FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数	10									
	調査期間	1984.2-1985.6(17ヶ月)									
	延べ人月	11.14									
		国内		1.55		現地		9.59			
11. 付帯調査・ 現地再委託											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		239,917 (千円) 217,840		5. 技術移転		①現地トレーニング (現地): 16名 ②研修員受け入れ: JICA研修					

外国語名 Agricultural Development Project on the Black River Lower Morass

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2.主な理由	政権交代に伴う農業政策の変更。 社会環境の変化(終了後14年経過)。
3.主な情報源	①
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 1998 年度 理由 中止・消滅案件

状況

遅延・中断要因:

(平成6年度国内調査)

当初、建設コストが高いことにより事業が遅延していたが、その後政権交替に伴い、農業政策が大きく変更し、輸出を中心とした農業進捗に重点を置くようになっている。

(平成9年度在外事務所調査)

灌漑の環境保護が必要である。

また、広大な空地があるにもかかわらず、わざわざ湿地に排水する意義を明らかにするための調査を行う必要がある。

(平成10年度国内調査)

日本ODAでの実施の可能性はないと思われる。また調査終了後、14年が経過し、社会環境の変化等もあるので、本調査結果のままの実施はないと思われる。

経緯:

政府出資による農業開発会社の設立が前提となっていたが、単位面積当たりの建設コストが高いこと等で国立投資銀行等の賛同が得られず(1985年11月時点)、会社設立に至っていない。予定されていた親会社の理事会の構成は、農業省(次官)、農業(土地)委員会コミッショナー、大蔵省、国立投資銀行、国家水管理局及びこれら以外の2名からなっていた。

関連事業:

(平成9年度在外事務所調査)

「国家灌漑開発計画(NIDP)」

ジャマイカ国内の灌漑セクターの包括的開発を目的とする。

実施機関/企画局

コンサル/HARZA International

実施期間/1997年2月~1998年3月

費用/US\$ 900,000(IADB)

1998年11月にIADBに資金協力要請をし、1998年~2003年に実施する見込みである。

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

CSA JAM/A 302/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ジャマイカ	1. サイト 又はエリア	首都キングストンの西22km (調査面積274km <sup>2</sup> 、人口13万人)		
2. 調査名	リオ・コブレ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=5.5J\$= ¥160)	1) 64,290	内貨分	1) 30,190
			2)		2)
			3)	外貨分	3) 34,100
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		ジャマイカ東部、セント・キャサリン教区の南部沿岸に位置する。 リオ・コブレ灌漑事業区 12,990ha (1874年完成) セント・ドロシー灌漑事業区 2,340ha (1963年完成) の計15,330haに関し、 下記の開発基本構想を計画した。 ①既設灌漑施設の改修による既存灌漑システムの近代化及び灌漑面積の拡張 ②新規輸出作物の年間作付体系を含む作物転換作付計画の導入 ③適切な水管理による作物の多収安定化 ④農業支援組織の強化及び農民の訓練による小規模農家の育成 ⑤生活水準の工場と富の公平分配の促進  主な工事の内容は、以下の通り ①既存の取水施設の改修 ②用・排水路網の改修 ③貯水池、揚水機場の建設 ④圃場整備 ⑤道路整備  上記予算は1986年価格ベース			
5. 調査の種類	F/S				
6. 相手国の 担当機関	農業省 (MOA)、技術局 Technical Services Division, Special Projects & Programmes				
7. 調査の目的	サトウキビなどの灌漑施設のリハビリ				
8. S/W締結年月	1985年 12月	計画事業期間	1) 1988. -1991.	2)	3)
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ (株) 日本工営 (株) 国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 24.00 2) 3)	FIRR 1) 15.80 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1986.1-1987.6(18ヶ月)			
	延べ人月	88.32			
	国内	32.33			
	現地	55.99			
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査、試料分析				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	278,110 (千円) 251,952	5. 技術移転	①研修員受け入れ: 1名 ②ORT		

外国語名 Modernization and Expansion of the Rio Cobre Irrigation Scheme

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	一部事業実施中（平成9年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度

状況  
 本作は、「食糧及び農業施策・生産5ヵ年計画（1983/84～1987/88）」の中で優先プロジェクトとして位置づけられている。

資金調達：  
 F/S報告書を基に一部は自己資金、一部はUSAIDの援助により実施

詳細：  
 資金が少額であることから一部のみの着工であり、全体計画には遠く及ばない。実施された施設は、小規模な調整池及び畑圃圃場整備である。

（平成9年度在外事務所調査）  
 現在ジャマイカでは国家灌溉開発計画（1998～2003年）を推進中で全ての灌溉プロジェクトはこの計画のフレームワーク内で実施される。  
 資金源は政府予算、IADB、FAO、日本の無償援助等を予定している。  
 リオ・コブレプロジェクトのうち水路は政府資金により近代化されつつある。  
 貯水池についてはD/Dが必要である。

# 案件要約表 (その他)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

CSA MEX/S 601/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																																	
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市近郊鉄道、5路線77km																																
2. 調査名	メキシコ市内通勤鉄道建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=23peso)	1)	内貨分	1)      2)																														
			2)	外貨分																															
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト																																	
4. 分類番号		<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">1) A案</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2) B案</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">(単位100万ペソ)</td> </tr> <tr> <td>土木 (乗降場)</td> <td style="text-align: right;">9,022</td> <td style="text-align: right;">7,821</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>電力 (送電線)</td> <td style="text-align: right;">2,221</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>信号通信 (誘導障害対策)</td> <td style="text-align: right;">1,731</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>車両 (318~369両)</td> <td style="text-align: right;">6,107</td> <td style="text-align: right;">4,952</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>車両基地 (車両数に対応)</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					1) A案	2) B案	(単位100万ペソ)		土木 (乗降場)	9,022	7,821			電力 (送電線)	2,221	1,395			信号通信 (誘導障害対策)	1,731	1,416			車両 (318~369両)	6,107	4,952			車両基地 (車両数に対応)	1,327	1,296		
	1) A案	2) B案	(単位100万ペソ)																																
土木 (乗降場)	9,022	7,821																																	
電力 (送電線)	2,221	1,395																																	
信号通信 (誘導障害対策)	1,731	1,416																																	
車両 (318~369両)	6,107	4,952																																	
車両基地 (車両数に対応)	1,327	1,296																																	
5. 調査の種類	その他	[前提条件] 立体交差化に要する工事費を政府の公共費負担として、運賃負担から除外する可能性を考慮する。 [開発効果] 自動車排気ガスによる大気汚染を抑制できる。																																	
6. 相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes																																		
7. 調査の目的	メキシコ政府が計画中の鉄道新線建設計画に関わる基本計画の見直し及び建設計画路線についての技術的助言。																																		
8. S/W締結年月	1977年 8月	4. 条件又は開発効果																																	
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)																																		
10 調査 団	団員数	12																																	
	調査期間	1977.9-1978.3(7ヶ月)																																	
	延べ人月	20.70																																	
	国内 現地	10.70 10.00																																	
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし																																		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	50,856 (千円) 38,688	5. 技術移転	研修員受け入れ: JICA研修																																

外国語名 Mexico City Suburban Railways Construction Project

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅													
2.主な理由	資金調達の問題：資金量が大きいので、地下鉄建設に振り替えた。													
3.主な情報源	①、②													
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。												
<p>状況</p> <p>中止要因： この調査は、メキシコ市が直面していた都市交通改善策の一環として、メキシコ政府が計画中であった鉄道新線建設計画について、技術的、経済的観点から、基本計画を見直すとともに建設計画路線のプレFSを行なうことを目的とするものであった。 しかし、この調査の結果、政府当局は財政基盤の弱い国鉄が算定された事業費を負担することは困難と判断し、当時メキシコ連邦区が進めていた地下鉄建設を推進することとしたもので、JICA報告書はこの政策決定に寄与した。本プロジェクトは地下鉄・近郊鉄道新線建設計画に代替され、既に消滅している。</p> <p>ちなみに、メキシコ市の地下鉄の建設状況は、以下の通りである。</p> <table border="1" data-bbox="235 1170 764 1287"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>路線数</th> <th>路線長</th> <th>乗車人員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1977</td> <td>2</td> <td>37km</td> <td>181万人/日</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>8</td> <td>141km</td> <td>404万人/日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、メキシコ首都圏と郊外とを結ぶ鉄道については、メキシコ市から半径100kmに6本の放射状の鉄道新線を建設する計画が進められている。</p>			年度	路線数	路線長	乗車人員	1977	2	37km	181万人/日	1988	8	141km	404万人/日
年度	路線数	路線長	乗車人員											
1977	2	37km	181万人/日											
1988	8	141km	404万人/日											

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

CSA MEX/S 602/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	メキシコ	1.サイト 又はエリア	メキシコ市近郊		
2.調査名	近郊鉄道計画 (アフターケア)	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	運輸・交通/鉄道	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		メキシコ政府は鉄道近代化の一環として、全線の電化を計画しており、2つの優先区間(メキシコ-ケレタロ間244km、ケレタロ-イラプアト間95km)についてF/Sを実施するに当たり、施設設計等の技術面及び財務・運営等のソフト面での協力を我が国に要請してきたため、専門家の短期派遣を実施したものである。			
5.調査の種類	その他	計画予算は算出せず(本件は役務提供で派遣した専門家による指導、助言を目的としているため)。			
6.相手国の 担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes				
7.調査の目的	幹線鉄道電化計画に関わる施設計画等技術的 事項及び財政、運営等のソフト分野について の指導・助言。				
8.S/W締結年月	年      月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	[条件と効果] メキシコの経済発展に伴い当該区間の貨物輸送は今後益々増大することが予想されるため、スピードアップ、輸送力増強を前提とする電化に係わる技術移転効果は大きい。			
10 調査団	団員数	4			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1979.6-1979.8(2ヶ月)			
11.付帯調査・ 現地再委託	なし				
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	7,326 (千円)	5.技術移転			

外国語名    Suburban Railways Project (Follow-Up)

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果はその後の幹線電化鉄道計画調査において活用（平成6年度国内調査）。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォロアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 成果の活用が確認された。
<p>状況</p> <p>(1) メキシコ市～ケレタロ間(約244km)          工事：          1981年 着工          1982～1986年 逆石油ショックの影響で工事はほぼ中断          1992年2月 工事進捗状況約80%          1993年 商業ベースの操業開始予定</p> <p>(2) ケレタロ～イラプアト間(約95km)          メキシコ市～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断。</p> <p>経緯：          (平成6年度国内調査)          本調査結果はその後の幹線電化鉄道計画調査においても活用されており、その内容は同計画の案件要約表（CSA MEX/S 603/81）を参照のこと。</p>		



# 案件要約表 (その他)

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

CSA MEX/S 603/81

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ市～イラプアト間、351.2km		
2. 調査名	幹線鉄道電化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		<p>メキシコ合衆国通信運輸省がメキシコ幹線電化計画の一部として実施中のMexico～Oueretaro～Irapuato間 (352km) に関する詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行い電化計画の推進に協力したものである。</p> <p>電化を構成する各分野には、各種システムが世界に広く使われていること、これら各種システムは各々長所、短所を有すること、電化は、関連各分野の単なる集合体でなく、これら各システムの総合的に関連しあつた一つのシステムであることなどから、システム比較についてはき電方式としてATき電方式と直接き電方式、電車線路方式として、重架線と変Y架線をとりあげ、これら各方式についてのき電特性、集電特性等の電気的特性比較及び各系統間の問題としてき電方式と信号設備の関連、誘導支障を通じてのき電方式と通信設備の関連を明確にし、メキシコ政府にこれら多くのシステムのうち、メキシコに適したシステムの選択が最も重要であることを提案した。</p> <p>(1)運転計画の作成 (2)機関車の導入 (3)線路の設計 (4)電力供給システムの整備 (5)信号設備の整備：a.複線信号化 b.全区間CTC c.全区間にATCの新設 (6)通信システムの整備 (7)車両検査修理システムの整備</p> <p>計画予算は算出せず (本件は詳細設計の技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行うことを目的としているため)。</p>			
5. 調査の種類	その他				
6. 相手国の担当機関	通信運輸省 Secretaria de Comunicaciones y Transportes				
7. 調査の目的	国鉄幹線電化計画の一部として実施中のメキシコ市～イラプアト間に関する詳細調査の技術基準、仕様書などについての助言・指導				
8. S/W締結年月	1980年 月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	D/Dの技術基準、仕様書及び応札書の内容について技術的助言、指導を行い、D/Dの見直しを行い、電化計画を推進した。			
10. 調査団	団員数				
	調査期間	1980.5-1981.3(10ヶ月)			
	延べ人月	32.87			
	国内	18.50			
	現地	14.37			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	111,252 (千円) 87,967				
		現地に於てカウンターパートとの共同作業を通じて技術移転を行った。			

外国語名    Proyecto de Electrificación de la Línea de Mexico a Irapuato

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	工事が大幅に遅延した主な理由は、大幅な平価切下げとインフレーションとのことである。 本報告書の勧告内容は入札評価に活用され、また施工に結びついた。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 成果品の活用、事業化。
<p>状況</p> <p>* 「近郊鉄道計画（アフターケア）1979」参照</p> <p>(1) メキシコ市～ケレタロ間(約244km)          資金調達：          複数機関からの融資と自己資金          (平成9年度在外事務所調査)          1986～1992年 (世銀融資)</p> <p>工事：          1981年 着工          1982～1986年 遊石油ショックの影響で工事はほぼ中断          1992年2月 工事進捗状況約80%          1994年中 完工、商業ベースの操業開始予定。</p> <p>(2) ケレタロ～イラブアト間(約95km)          メキシコ市～ケレタロ間の操業が開始されるまで中断</p> <p>(平成9年度在外事務所調査)          ケレタロから先の電化工事はフィージビリティが低いため実施の予定はない。</p>		

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 0月  
改訂1999年 3月

CSA MEX/S 604/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	メキシコ	1.サイト 又はエリア	アルタミラ港、ラサロ・カルデナス港、オスチオン港、サリナクルス港、 ドス・ボカス港、エンセナダ港、トポロバンポ港、トクスバン港		
2.調査名	臨海工業地帯建設にかかる技術協力計画	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3.分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3.主な提案プロジェクト			
4.分類番号		臨海工業地帯建設に不可欠な港湾整備に関し、各港の多目的埠頭の荷役施設を含めた施設計画及びハンドリング・オペレーションを調整・検討し、建設計画代案の提案など、技術的な助言、指導を行った。 調査の内容は以下の通り。			
5.調査の種類	その他	(1) 工業港の整備方式：管理制度及びその実施体制の検討 (2) 主要港の基本的港湾施設の計画・設計上の検討 (3) 工業港整備に必要な諸調査体系の検討 (4) 工業港整備に必要な人材育成手段に関する検討			
6.相手国の 担当機関	メキシコ大統領府開発調整委員会(通信運輸省)				
7.調査の目的	臨海工業地帯建設全般に関する助言				
8.S/W締結年月	年      月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(財)国際臨海開発研究センター(OCDI)	整備管理にあたる、地方自治体を含む港湾管理主体の確立。			
10 調査団	団員数	2			
	調査期間 延べ人月 国内 現地	1980.7-1982.3(21ヶ月)			
11.付帯調査・ 現地再委託					
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	50,192 (千円)	5.技術移転			
		港の計画、設計、調査、管理、人材養成等広範な分野にわたって、プランニング全体から個別の問題の処方箋に至るまで、指導と助言がカウンターパートに対して行われ、M/P策定、実行プランの策定に活かされた。			

外国語名    Development Plan of Industrial Ports

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	アルタミラ港、ラサロカルデナス港、サリナクルス港において事業実施。	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施、成果の活用。

## 状況

各港の開発状況は以下の通り。

## (1) アルタミラ港

1985年 多目的埠頭(第1埠頭) 供用開始

1990年2月 第2埠頭供用開始

1990年5月 第3埠頭着工予定(1992年完成予定)

(インフラ整備は自己資金、機材等は世銀の融資による)

## (2) ラサロカルデナス港

1985年 一般貨物埠頭供用開始

今後、貨物量の増加状況を見て、多目的埠頭(第3埠頭)の建設を検討。

## (3) オスチョン港

(平成3年度在外事務所調査)

用地買収の問題の為整備は中止されている。

## (4) サリナクルス港

防波堤が完成したのみで、工業港としての整備は中止している。なお、石油積出し港としての整備は引き続き実施されている。

## 運営・管理:

(平成8年度在外事務所調査)

民間の総合港湾管理を扱っている貿易会社が実施している。またアルタミラ港のコンテナターミナルについては民間企業にコンセッションにより委譲されている。

## 裨益効果:

(平成8年度在外事務所調査)

プロジェクト実施による成果は貨物の取扱高の伸びに現れ、1985～1995年ではアルタミラ港40%、ラサロカルデナス港22.7%となっている。

## 港湾開発計画の進捗状況:

(平成8年度在外事務所調査)

貨物の取扱高能力については下記の様な推量が出る。

	現在の能力	可能な能力
アルタミラ港	12百万トン/年	330百万トン/年
ラサロカルデナス港	18百万トン/年	160百万トン/年

# 案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 302/83

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	ベラクルス州トクスパン		
2. 調査名	トクスパン工業港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=250yen)	1) 622,000 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 196,000 2) 3) 426,000
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容			
4. 分類番号		①工業港 15バース (3,550m延長) (外港地区石油輸出用ドルフィン2基含まれる)			
5. 調査の種類	F/S	②商業港 コンテナバース 1バース バラ荷バース 2バース 雑貨バース 1バース			
6. 相手国の担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT	③漁港 (25千トン対応) -2.0m物揚場 320m、-4.0岸壁 250m、 -4.5岸壁 205m			
7. 調査の目的	2000年目標のM/Pの作成、1988年目標の短期整備計画の作成及びF/S				
8. S/W締結年月	1982年 5月	計画事業期間	1) 1984.4-1986.12	2)	3)
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR <sup>1)</sup> 14.00 <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>	FIRR <sup>1)</sup> <sub>2)</sub> <sub>3)</sub>
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1982.7-1983.11(16ヶ月) 延べ人月 国内 78.33 現地 58.00 20.33	[前提条件] 工業港、商港、漁港機能を有するものとし、1988年の商港貨物量120万トン、工業貨物量2,054万トンを見込む。 周辺の立地業種は、鉄鋼、機械、自動車、造船、石油化学、石油精製、食品加工、紙パルプ、水産加工の各業種で、工業用地は3,000haとする。  [開発効果] 工場立地による直接雇用人口は約1万5000人に達する。こうした工業活動を支えるため、港湾背後に新たな都市を形成する。新都市の人口は約19万人、開発面積は約4,000haである。			
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	173,817 (千円) 169,244	5. 技術移転	①資料収集・分析、報告書作成の共同作業等 ②OJT：調査技法		

外国語名 Development Project of the Industrial Port of Tuxpan

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中				
2. 主な理由	1982年、1983年のメキシコの金融・経済危機、石油開発計画の中断、開発方針の変更、等。				
3. 主な情報源	①、②				
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="493 719 640 783">終了年度</td> <td data-bbox="640 719 1381 783">1996 年度</td> </tr> <tr> <td data-bbox="493 783 640 868">理由</td> <td data-bbox="640 783 1381 868">中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度	1996 年度	理由	中止・消滅案件のため。
終了年度	1996 年度				
理由	中止・消滅案件のため。				

状況

中断理由：

本調査は、メキシコ国が進めている工業港建設計画の一環を成すものとして実施された。トクスパン港の開発は、チコンテベック盆地の石油開発計画を支え、促進するために整備を行なうことを主要な開発目標の一つとしていた。しかし、チコンテベック油田地帯の油層は大深度掘削を必要とすることもあり、1982年にこの石油開発プロジェクトは中断された。

一方、1983年1月、アラマドリ大統領（当時）は、1982年の経済危機を背景として、工業港開発をアルタミラ港とラサロカルデナス港の2港に絞ることを決定した。この方針は、1988年12月に就任したサリーナス大統領に引き継がれた。

以上のような事情により、トクスパン工業港の開発は中断した。

（平成3年度在外事務所調査）

現在、港湾庁としては、トクスパン港へのアクセス（鉄道・道路）の問題が解決されないかぎり、トクスパン港の開発は中断せざるを得ないとしている。

# 案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 301/83

作成1986年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	Apaseo el GrandeからFrancisco del Rinconまでの間の主要都市を結ぶ路線(167km)		
2. 調査名	グアナファト州高速鉄道開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=111.95peso)	1) 386,000	内貨分	1) 237,000
			2) 386,000		2) 237,000
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3) 386,000	外貨分		3) 149,000
4. 分類番号		3. 主な事業内容			
5. 調査の種類	F/S	土木工事 169(億ペソ) 電気工事 86 車両基地・工場 34 用地・家屋補償 12 車両 131			
6. 相手国の担当機関	グアナファト州政府 Gobierno del Estado de Guanajuato	7. 調査の目的 グアナファト州バヒオ工業回廊内の主要都市を結ぶ旅客輸送のための鉄道新線計画のF/S			
8. S/W締結年月	1982年 12月	計画事業期間	1) 1984.1-1999.6	2)	3)
9. コンサルタント	(社) 海外鉄道技術協力協会 (JARTS)	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)
		条件又は開発効果			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1983.3-1984.11(8ヶ月)			
	延べ人月	75.11			
	国内	46.80			
	現地	28.31			
11. 付帯調査・現地再委託	なし	[前提条件] 1990年部分開業、1995年全線開業、2000年複線化完了を見込む。  [開発効果] グアナファト州のバヒオ(Bajío)工業回廊における新住宅都市及び新工業団地の均衡ある発展が期待される。  EIRRは10%以上、FIRRはやや低い。			
12. 経費実績		5. 技術移転	①研修員受け入れ: 1名 JICA研修 ②OJT(調査期間中): F/S技法		
総額	149,528 (千円)				
コンサルタント経費	140,700				

外国語名 Guanajuato New Railway Development Project

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中	
2. 主な理由	①知事の失脚 ②財政事情 ③政策変更	
3. 主な情報源	①、②	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度      1996 年度 理由            中止・消滅案件のため。	
<p>状況</p> <p>中止要因：          1983年10月、本プロジェクトの推進者であったグアナファト州知事が交替し、前知事のブレーンも更迭されたことから、本プロジェクトは棚上げされた。          他方、高速道路及び鉄道電化計画が進行していることもあり、現在のグアナファト州政府は、本プロジェクトの復活は必要ないとしているので、事実上本プロジェクトは消滅している。</p> <p>(平成3年度在外事務所調査)          1991年の選挙により、野党知事が誕生し、現在州政府内にこのプロジェクトを知っている関係者は残っていない。</p>		



# 案件要約表 (F/S)

作成1988年 3月  
改訂1999年 3月

CSA MEX/S 303/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要															
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	コリマ州マンサニージョ														
2. 調査名	マンサニージョ港開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=192peso=240yen)	1)	32,800	内貨分	1) 20,800	2)	3)									
			3)		外貨分	12,000											
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容															
4. 分類番号		マンサニージョ港については、メキシコにおける物流の拠点港として整備を図る（取扱貨物量は約230万トンと推計）新たに整備すべき施設は、農産バラ荷用2バース(-12m)、コンテナバース1バース(-12m)、コンテナクレーン1基である。その他は、															
5. 調査の種類	F/S	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">淡水</td> <td style="border: none;">1,170,000m3</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">岸壁 (-12m)</td> <td style="border: none;">900m</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">鉄道</td> <td style="border: none;">1,500m</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">道路</td> <td style="border: none;">7,500m</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">上屋</td> <td style="border: none;">15,000m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">給水電設備</td> <td style="border: none;">一式</td> </tr> </table>				淡水	1,170,000m3	岸壁 (-12m)	900m	鉄道	1,500m	道路	7,500m	上屋	15,000m <sup>2</sup>	給水電設備	一式
淡水	1,170,000m3																
岸壁 (-12m)	900m																
鉄道	1,500m																
道路	7,500m																
上屋	15,000m <sup>2</sup>																
給水電設備	一式																
6. 相手国の担当機関	通信運輸省港湾調整委員会 Comision Nacional Coordinadora de Puertos, SCT																
7. 調査の目的	2000年目標のM/Pの作成、1990年目標の短期整備計画の作成及びF/S																
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 1985.1-1989.12	2)	3)												
9. コンサルタント	(財) 国際港湾開発研究センター (OCDI)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 16.04 2) 3)	FIRR 1) 7.21 2) 3)												
		条件又は開発効果	<p>[前提条件] 貨物量は目標年次1990年、2000年の予測を行なった。取り扱い貨物量については、それぞれ2,300千トン、3,080千トンと推定し、既存設備・建設中の施設を有効利用するものとした。</p> <p>[開発効果] メキシコ市の成長停滞を支援するためマンサニージョ地域の生産活動や人口増加を活発化し、物流促進のための拠点となることが期待される。</p>														
10. 調査団	団員数	8															
	調査期間	1984.9-1985.10(13ヶ月)															
	延べ人月																
	国内	59.54															
	現地	41.80															
	現地	17.74															
11. 付帯調査・現地再委託	なし																
12. 経費実績		5. 技術移転	研修員受け入れ：1名 F/S手法の研修														
総額	153,943 (千円)																
コンサルタント経費	147,906																

外国語名 Development Project of the Port of Manzanillo

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	太平洋岸で最も重点がおかれている港であるため。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1996 年度 実施済案件のため。
<p>状況</p> <p>次段階調査： 詳細設計（メキシコ側で実施）</p> <p>資金調達： 調査終了後、円借款の要請が出されたが、認められなかった。工事資金については、世銀のセクターローンを 利用している他、大半は自己資金で充当している。</p> <p>工事： 1986年 埠頭Bの後背地の造成、埠頭Cの岸壁工事施工。 1987年 埠頭Bの後背地荷さばき地の完成、埠頭Cの完成、タンク・給油施設の完成。 1988年 埠頭Cの後背地の造成、舗装 1990年 埠頭Cより奥におけるコンテナヤード及び埠頭（1990年埋立開始、1991年岸壁完成 （平成3年度在外事務所調査） 1992年 埠頭C工事完了予定。第4四半期に操業開始予定 （平成4年度現地調査） 1993年2月 既存5バース、新設4バース完了</p>		

# 案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

CSA MEX/S 304/87

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要					
1.国名	メキシコ	1.サイト 又はエリア	メキシコ国太平洋岸中央部の工業都市				
2.調査名	ラサロカルデナス港修繕ドック整備計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) (US\$1=150yen)	1) 101,700	内貨分	1) 49,000	2) 2)	3)
			2)		外貨分	52,700	
3.分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3.主な事業内容					
4.分類番号		浮ドック 230m x 55m ワークベイ 230m x 40m (船台) 修繕岸壁 他					
5.調査の種類	F/S	対象船舶の最大船型は現在のパナマ運河通行最大船型である船巾が32.2m以下の約60,000DWT (約40,000GT) とする。					
6.相手国の 担当機関	国立工業銀行 Banco Mexicano SOMEX	工事準備着手 : 1990年1月 第I期工事開始 : 1990年7月 同 完了 : 1992年12月 第II期工事開始 : 1995年1月 同 完了 : 1996年12月					
7.調査の目的	メキシコ国の要請に基づき、修繕ドック整備計画のF/S調査を行い、同時にカウンターパートへの技術移転を図る。						
8.S/W締結年月	1986年 9月	計画事業期間	1) 1990.1-1996.12	2)	3)		
9.コンサルタント	(財) 海外造船協力センター (OSCC)	4.フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 11.00 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 9.90 2) 3)		
		条件又は開発効果					
10 調査団	団員数	9					
	調査期間	1987.3-1988.3(13ヶ月)					
	延べ人月	40.67					
	国内	26.13					
	現地	15.54					
11.付帯調査・ 現地再委託	なし						
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	132,348 (千円) 109,909	5.技術移転	カウンターパートに対し、F/S技法を指導。				

外国語名 Repair Dockyard in Lazaro Cardenas

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="radio"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="radio"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 具体化進行中		
2. 主な理由	カウンターパート機関等国営企業の民営化(平成3年度在外事務所調査)。		
3. 主な情報源	①、②		
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="532 725 664 878">終了年度 理由</td> <td data-bbox="664 725 1405 878">1996 年度 中止・消滅案件のため。</td> </tr> </table>	終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。
終了年度 理由	1996 年度 中止・消滅案件のため。		

状況

中止要因：  
 当初、SOMEX側はその傘下企業(117企業)のいずれかを本プロジェクトの運営主体とすることを予定していたが、国営企業の民営化が順次進められ、1988年10月、SOMEXはその支配下にある最後の企業を売却した。  
 1988年12月に大統領が交替し、これに伴ってSOMEX幹部の更迭も行われ、本プロジェクトの具体化に向けての動きは中断した。

(平成3年度在外事務所調査)  
 さらに、1992年SOMEX自体の民営化も決定され、その手続きも進行している。その後の人事異動とも併せ、本プロジェクトは事実上消滅している。

# 案件要約表 (その他)

作成1990年 3月  
改訂1999年 3月

CSA MEX/S 605/88

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1.国名	メキシコ	1.サイト 又はエリア	メキシコ市首都圏		
2.調査名	メキシコ市大気汚染対策	2.提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
3.分野分類	行政/環境問題		2)	外貨分	
4.分類番号		3.主な提案プロジェクト			
5.調査の種類	その他	F/Sではないので、特定のプロジェクトの提案はない。 メキシコ政府が計画中又は実施中の大気汚染対策による改善効果を評価し、他に考えられる対策について提言した。			
6.相手国の 担当機関	メキシコ合衆国連邦区庁都市再整備環境保護局 Departamento del Distrito Federal, Direccion General de Reordenacion Urbana y Pro Ecologia	提言した対策 ①中古車への2次空気供給装置の導入 ②ガソリン中の硫黄分の低減 ③環境法の施行に伴う諸規制の整備 ④大気質測定網の強化 ⑤組織強化と人材の養成 ⑥発生源監視の強化			
7.調査の目的	大気汚染対策の立案				
8.S/W締結年月	1986年 7月	4.条件又は開発効果			
9.コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI) (株) 数理計画	メキシコ政府の計画又は実施中の対策は以下の通り。 ①発電所 重油から天然ガスへの変更又は排煙脱硫 ②工場 重油から天然ガスへの変更、その他の低い硫黄燃料使用 低NOxバーナーの使用。 ③自動車 無鉛ガソリンと3元触媒装置の導入 排出基準の強化と車検制度の導入			
10 調査団	団員数	15			
	調査期間	1987.2-1988.12(23ヶ月)			
	延べ人月	72.61			
	国内	32.47			
	現地	40.14			
11.付帯調査・ 現地再委託	シャーシダイナモテスト 交通量調査(航空写真読み取り)				
12.経費実績		5.技術移転			
総額	463,538 (千円)	①大気質・気象、工場排ガスなどの測定技術について技術移転 ②セミナー (大気汚染対策) : DDF、SEDUE、民間環境保護団体関係者200名 3日間 ③研修員受け入れ: 3名			
コンサルタント経費	239,000				

外国語名 Air Pollution Control Plan in the Federal District

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果は「大気汚染防止総合計画」及び「メキシコ盆地における大気改善計画1995-2000」に取り入れられている。プロ技実施。	
3. 主な情報源	①、②、④	
4. フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1997 年度 提案事業実施。

状況

活用状況：  
 本調査結果は1990年に開始された「大気汚染防止総合計画」及び1996年3月から開始される「メキシコ盆地における大気改善計画1995-2000」に取り入れられている。

次段階調査：  
 1989年2月～1991年9月 JICA F/S調査「大気汚染固定発生源対策計画調査」  
 1993年6月～1995年7月 JICA M/P調査「大気汚染対策燃焼技術導入計画」

資金調達：  
 1990年11月7日 L/A 693.38億円（メキシコ市大気汚染対策計画）  
 \*事業内容：重油脱硫、ディーゼル油脱硫  
 1994年9月27日 L/A 輸銀ローン（アンタイドローン）214.00億円（大気汚染固定発生源対策）

プロ技：  
 1995年7月1日～1997年6月30日 「メキシコ環境研究研修センター」

その他の状況：  
 （平成8年度在外事務所調査）  
 汚染対策のため、下記内容のいくつかのプロジェクトが実施及び実施予定である。

<具体的内容>

1. 汚染源の規制対策
  - a. 改善された燃料の製造・供給
  - b. 排ガス対策プログラム
  - c. Hoy no circula “本日走行しない”プログラム
2. 法規の確立
3. 大気汚染モニタリング
4. 固定汚染源のモニタリング及び検査
5. 車検
6. 組織強化（首都圏環境委員会及び連邦区環境省の設立）

# 案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月  
改訂1999年 3月

CSA MEX/S 305/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要							
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	サリナクルス、ラサロカルデナス、マンサニージョ、マサトラン、ガイマス、エンセナダの各港						
2. 調査名	太平洋港湾整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	71,088	内貨分	1)	37,200	2)	3)
			2)			外貨分	33,888		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容							
4. 分類番号		ラサロカルデナス 舗装 49,050 sq.m C.F.S. 1 ゲート 1 ユティリティ 1 高架移動クレーン 1 移動用クレーン 1 その他 1							
5. 調査の種類	F/S	マンサニージョ 浚渫 750,000 cu.m 舗装 133,000 sq.m C.F.S. 1 埠頭壁 1 ユティリティ 1 高架移動クレーン 2 移動用クレーン 4 その他 1							
6. 相手国の 担当機関	Puertos Mexicanos								
7. 調査の目的	太平洋港湾6港の ・緊急改善計画 ・長期整備方針 ・選定港 F/S								
8. S/W締結年月	1988年 10月	計画事業期間	1) 1989.3-1990.6	2)	3)				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (OCDI) 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 29.05 2) 13.75 3)	FIRR 1) 10.06 2) 6.22 3)				
		条件又は開発効果							
10. 調査団	団員数	15							
	調査期間	1989.3-1990.7(17ヶ月)							
	延べ人月	75.33							
	国内	25.24							
	現地	50.09							
11. 付帯調査・ 現地再委託	太平洋岸貨物のOD調査								
12. 経費実績		5. 技術移転	港湾計画、設計手法の移転、及び経済・財務分析 コンテナ・バルクオペレーション手法の移転						
総額	268,413 (千円)								
コンサルタント経費	252,593								

外国語名 Improvement of the Pacific Coast Ports

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現況(区分)</p>	<p> <input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中      <input type="checkbox"/> 具体化準備中  <input checked="" type="checkbox"/> 実施済                      <input type="checkbox"/> 遅延・中断  <input type="checkbox"/> 一部実施済                  <input type="checkbox"/> 中止・消滅  <input type="checkbox"/> 実施中                          <input type="checkbox"/> 具体化進行中         </p>		
<p>2.主な理由</p>	<p>メキシコ国では、輸出振興策として、海運・港湾の整備に重点をおいている。工事が完了し、供用開始済。</p>		
<p>3.主な情報源</p>	<p>①、②</p>		
<p>4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="502 725 640 874"> <p>終了年度 理由</p> </td> <td data-bbox="640 725 1375 874"> <p>1996 年度 実施済案件のため。</p> </td> </tr> </table>	<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>
<p>終了年度 理由</p>	<p>1996 年度 実施済案件のため。</p>		
<p>状況</p> <p>各選定港における改善計画 資金調達： 世銀より4500万ドルの融資を確保（投資総額は5千万ドルを予定）。その他に、スペイン政府・メキシコ政府が資金供与。</p> <p>工事： (1) マンサニージョ港 1990年12月～93年1月 機材調達（552万US\$） 1989年～94年 インフラ整備（1,065万US\$）（スペイン政府、世銀、メキシコ政府が資金提供した） 1992年 新規コンテナバース稼働予定</p> <p>(2) ラサロカルデナス港 1990年12月～1994年2月 機材調達（818万US\$）（スペイン政府、世銀が資金提供した） 1992年 コンテナバース稼働予定           ガンドークレーン1基増強</p> <p>* 荷役の効率化については民活を進めるなど開発調査の勧告を有効に活用中。</p> <p>経緯： 本プロジェクトの実施許可は港湾管理局より取得済である。コンテナターミナル建設計画立案のためのコンサル タント業務も含まれている。（平成7年度在外事務所調査）</p>			



# 案件要約表 (F/S)

CSA MEX/S 306/94

作成1995年 9月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ連邦区 (DF) 及びメキシコ州の一部			
2. 調査名	メキシコ連邦区下水処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	
			2)		2)	
3. 分野分類	公益事業/下水道	3)	外貨分			
4. 分類番号		3. 主な事業内容				
5. 調査の種類	F/S	人口の80%をカバーする下水システムがあるにもかかわらず、収集された下水の大部分はグランカナル及びエミソールセントラルに流され、下流の水質・環境を悪化させている。このような背景のもとに 1) 2015年をターゲットとして収集された下水を全て処理し、灌漑用水としての利用を図ると共に下流域の水質・環境の改善を図ることを目標として策定されたM/Pのフイージビリティ調査 2) 1992年に打ち出された国家水法の条件に見合う水質レベルを確保するための汚泥活性法による処理施設の初期詳細設計 3) ガイドライン・マニュアル作成と技術移転				
6. 相手国の担当機関	メキシコ連邦区庁 (DDF)					
7. 調査の目的	メキシコ政府策定の下水処理システムM/Pから選定されたメキシコ・グラン・カナルに建設予定の下水処理場に対するF/S及び下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術、より高次な下水処理プロセス、処理水の再利用についてのガイドライン・マニュアルの作成					
8. S/W締結年月	1993年 10月	計画事業期間	1)	2)	3)	
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル (PCI)	4. フイージビリティとその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	
		条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数	緊急プロジェクトとして、1997年には、国家水法で規定された水質へと下流域の水質・環境を改善させる。 2015年を目標として、収集された下水を全て処理場で処理し、その水を灌漑用水として再利用する。この時、病原菌（寄生虫卵他）を除去する。				
	調査期間					1994.2-1995.2(13ヶ月)
	延べ人月					
	国内	38.00				
	現地	15.00				
		23.00				
11. 付帯調査・現地再委託	地盤調査 地形測量 環境調査					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	170,954 (千円)	5. 技術移転	①下水汚泥の有効利用に適した汚泥処理技術、②本F/Sでの処理レベルより高次な下水処理プロセス、③処理水の再利用の3件に係るガイドライン・マニュアル作成及び技術移転			

外国語名 Wastewater Treatment in the Federal District of Mexico

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	1996年 IDB融資L/A締結（平成8年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度

状況

資金調達：  
 （平成8年度在外事務所調査）  
 1996年12月5日 IDBローン  
 ＊事業内容  
 排水工事及び処理プラント建設

（平成8年度国内調査）  
 1997年3月12日 L/A 451.12億円（メキシコ首都圏下水道整備計画）  
 ＊事業内容  
 4箇所の処理場（テスココノルテ、ココテベック、エル・サルト、ネクストラルバン）建設  
 ＊本事業はIDBとOECDの協調融資によるものであり、総事業費は1,035百万ドルである。

工事：  
 （平成10年度在外事務所調査）  
 工事及び業務の入札は現時点では行われていない。

経緯：  
 （平成7年度在外事務所調査）  
 次の計画をたてている。  
 十分な水準の技術と、建設・設備費を出資できる企業を1996年第2四半期に選定し、これに建設、操業10年、設備保全20年間を保障せしめる。BOT方式をとり、一定額の償却費と処理水量に応じた操業、保金費を国が支払うという形式をとる。この経費は将来水道料金によって賄えることとなる。なお、業務の監督はOECDと世銀が、また監査にはメキシコ大蔵省がこれにあたる。

# 案件要約表 (M/P)

作成 1996年 7月  
改訂 1999年 3月

CSA MEX/A 101/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	ハリスコ州海岸地域 (8郡、120万ha)		
2. 調査名	ハリスコ州海岸地域農牧業農村総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	452,000	内貨分
			2)		外貨分
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		5. 件のプロジェクト、10件のプログラムを提示した。 うち、優先プロジェクト・プログラムは以下の通り。  1. 輸出用商品作物生産振興計画 (プログラム) 2. 農畜産物流通改善計画 (プログラム) 3. 農畜産物加工施設計画 (プロジェクト) 4. 小規模灌漑計画 (プロジェクト) 5. WID組織強化計画 (プログラム)			
5. 調査の種類	M/P				
6. 相手国の 担当機関	農牧業農村開発省 (SAGAR)				
7. 調査の目的	対象地域の土地及び水資源の効率的活用、生産者の組織化、流通等の改善対策を総合的に組み合わせたM/Pレベルの総合開発計画の策定				
8. S/W締結年月	1994年 6月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	農用地整備公団	M/P実施のための条件 ・国、州に於ける開発政策の実施 ・財政的措置 ・実施体制の整備 ・農民の組織化			
10. 調査団	団員数	13			
	調査期間	1995.1-1996.11(23ヶ月)			
	延べ人月	56.49			
	国内	24.02			
	現地	32.47			
11. 付帯調査・ 現地再委託	農牧業農村調査を現地研究機関に対し再委託	[開発効果] M/P実施による計画地域の農牧業部門のGDP成長率6.71% (1988~2012年 平均)			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	245,248 (千円) 190,683	5. 技術移転 ①OJT: 13名 ②研修員受け入れ: 1996.6.4~7.2-2名 ③セミナー: 1995.11.22-50名 ④報告書の作成 ⑤技術移転プログラム及び研究プログラム			

外国語名 Integrated Agriculture, Livestock and Rural Development in the Coast of Jalisco

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	その他： SAGARIは「農村のための同盟」プログラムにより、灌漑の普及、研修を事業に関わる180以上の生産者に向けて実施している。
2.主な理由	提案プロジェクトに従い、8市で投資計画、活動を、1996～1998年で実施中である（平成8、10年度在外事務所調査）。	
3.主な情報源	①、②	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>先方政府では、当方が提案したプロジェクトの一部について、我が国への協力要請の準備を行っている。</p> <p>(平成8年度在外事務所調査)          提案プロジェクトに従い、8市で投資計画を1996～1997年で実施中である。          (1) 輸出用商品作物生産振興計画          パパイア、レモン、バナナの乾燥プログラムと同様に、バナナ、ごま、マンゴー、メロン、すいか、サトウキビ、パパイアの生産改善計画を設定した。          (2) 農畜産物流通改善計画          畜産の集荷場を建設し、生産者に対する市場情報システムを作った。          (3) 農畜産物加工施設計画          マンゴー、メロン、パパイアの梱包施設を建設している。          (4) 小規模灌漑計画          肥料灌漑プロジェクトと同様に灌漑地区の第2ユニットの灌漑区域整備に向けた多くの施設を建設する。          (5) WID組織強化計画          生産グループの女性参加計画と共に、裁縫、料理、応急手当、菓子作りコースの実施により家庭トレーニング計画を実施する。</p> <p>(平成9年度国内調査)          優先プロジェクトの実施について農牧業農村開発省国際総局に派遣されているJICA専門家が検討中である。この中で小規模灌漑計画について、日本に協力要請すべくT/Rを作成中である。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査)          1996～1998年にかけて以下の活動が開始された。          (1) 輸出用商品作物生産振興計画          本計画の中心は、園芸栽培（すいか、メロン、唐辛子）における肥料灌漑技術の適用であり、播種面積、栽培数、ヘクタール当たりの生産量が増加した。チウアトラン、カシミロカステイジョ、ラウエルタがこの活動に参加している。また、ナス、キャベツ、トマト、オクラ、マカダミアなどの新しい輸出用栽培の導入も行われている。小規模園芸栽培がプエルトバジャルタで開始され、播種面積の技術適用はカシミロカステイジョ、ラウエルタにおいて1996年に開始され1998年に完了、同年にはトマトラン、チウアトランにも広げられ、1999年1月に完了した。          (3) 農畜産物加工施設計画          輸出用マンゴー加工施設がトマトラン、チウアトランにそれぞれ建設された。また、オペレーションを向上させるためのトレーニングが実施されている。</p>		

# 案件要約表 (M/P)

作成1997年 6月  
改訂1999年 3月

CSA MEX/S 120/96

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	メキシコ	1. サイト 又はエリア	メキシコ国の6つの観光地、カンクン、ロスカボス、プエルトバジャルタ、マサトラン、アカプルコ、プアトゥルコ		
2. 調査名	観光促進投資戦略策定のための調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)      2)
			2)	外貨分	
3. 分野分類	観光/観光一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. カンクン 観光開発プロジェクト カンクン観光センターの再活性化、ムンドマヤ周遊ルートの形成・強化、州南部の観光拠点整備 販売促進プロジェクト			
5. 調査の種類	M/P	2. ロスカボス 観光開発プロジェクト イーストケープの観光商品化、ラバス観光センターの再活性化、ロスカボスの観光アメニティーの改良、ラバサーコッパーキャニオン観光回廊の形成 観光宣伝プロジェクト			
6. 相手国の 担当機関		3. プエルトバジャルタ 観光開発プロジェクト プエルトバジャルタ市の強化、メステイソ・メキシコ文化に焦点を当てた新観光商品の開発 観光宣伝プロジェクト			
7. 調査の目的	メキシコ政府の推進する総合的観光拠点開発の評価を通じて、同拠点に関する今後の観光開発戦略並びに観光プロモーション・広報戦略を策定する。				
8. S/W締結年月	1995年 4月	4. 条件又は開発効果			
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(PCI)	[条件] (1) 既存のビーチリゾート型観光拠点開発の成長限界を認識して、内陸部の文化遺産タイプの観光地とビーチリゾートをパッケージさせる戦略を展開する。 (2) そのためには、中央レベルの観光省の機能を政策立案とその地方への展開に特化するための機構改革を実施する必要がある。  [開発効果] 既存のビーチリゾートを核としながら、周辺観光ポテンシャルエリアとリンクを強くする投資(ソフト、ハード)をすることで、ターゲットとするマーケットを多様化することができ、引き続き観光拠点の成長を図ることが考えられる。			
10. 調査団	団員数	12			
	調査期間	1995.9-1996.12(16ヶ月)			
	延べ人月 国内 現地	24.00 50.50			
11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	327,892 (千円) 301,157	5. 技術移転 研修員受け入れ：日本の地方における観光開発・振興の事例を学ぶ			

外国語名 Determination of the Investment Strategy for the Tourist Promotion

## III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 主な理由	本調査結果の活用（平成9年度国内調査）（平成10年度在外事務所調査）。	
3. 主な情報源	①	
4. フォロ-Up 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	1998 年度 活用が確認されたため
<p>状況</p> <p>(平成9年度国内調査) メキシコ国観光省は、本調査の提言をメキシコ国の新しい観光開発振興政策にとり入れるために、本調査をレビューした。 カンクンのベニートフアレス市は、ニチュブララグーン総合環境改善プロジェクトの実施を連邦政府に要請中。</p> <p>(平成10年度在外事務所調査) (1) カンクン 本調査による資料はいくつかの開発促進活動のベースとして役立っている。 (2) ロスカボス 本調査を基礎に、南バハカリフォルニア観光開発促進サービスプログラムが作成されている。 (3) プエルトバジャルタ 当該地の観光開発促進計画プログラム作成のベースとして役立っている。 同地区における観光促進活動は以下の通りである。 ・観光ルートの観点からの地方分権戦略の強化 ・西サンセバスチャン： プエルトバジャルタ/サンセバスチャン間の空路旅行者の収容施設の整備、Troaエアラインによる同ルートの商業化進捗、バジャルタ/山の間インフラ整備、マスコタ/プエルトバジャルタ間の道路整備 ・プエルトバジャルタ/グアダハラハラ間航空ルート：海外向けのパッケージツアーの商業化 ・コンベンションセンター、ゴルフ場、エコロジーテーマパーク等のプロモーションの開始 ・当該地域及び隣接地域の農村ツアーの展開 等</p>		

# 案件要約表 (F/S)

CSA NIC/S 306/93

作成1995年 3月  
改訂1999年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要									
1. 国名	ニカラグア	1. サイト 又はエリア	マナグア湖の南に接する面積約 880 km <sup>2</sup> の区域								
2. 調査名	マナグア市上水道整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1)	40,000	内貨分	1)	8,000	2)	12,000	3)	6,000
			2)	61,000		外貨分					
			3)	33,000	32,000		49,000	27,000			
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容									
4. 分類番号		① 東部水理区内のティクアンテベ北地区における新規水源の開発 (71,000 m <sup>3</sup> /日) と既設のアルタミラ配水池への送水施設の整備 ② 東部水理区内の残余水源の開発 (113,000 m <sup>3</sup> /日) と既設のラス・アメリカスNo. 4 配水池への送水施設の整備 ③ 今回の調査対象地域の東側に隣接する地区での水源開発とマナグア市までの送水施設の整備									
5. 調査の種類	F/S										
6. 相手国の 担当機関	ニカラグア上下水道庁 (INAA) ニカラグア国土庁 (INTER)										
7. 調査の目的	マナグア地下水径 (880 km <sup>2</sup> ) の地下水ポテンシャルを評価するとともに、地下水開発計画を策定する。										
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1993. -1996.		2) 1995. -1999.		3) 1997. -2000.				
9. コンサルタント	国際航業 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR <sup>1)</sup> 2) 3)	FIRR <sup>1)</sup> 2) 3)		4.00				
		条件又は開発効果									
10 調査 団	団員数	10									
	調査期間	1991.12-1993.9(22ヶ月)									
	延べ人月	61.03		19.63		41.40					
11. 付帯調査・ 現地再委託											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	336,062 (千円)		5. 技術移転								
	272,730										

外国語名 Water Supply Project in Managua

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2.主な理由	第1期工事完工済。	
3.主な情報源	①	
4.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度
<p>状況</p> <p>(1) テイクアンテベ地区における新規水源の開発とアルタミラ配水池までの送水施設の建設                  次段階調査：                  1994年7月 B/D開始                  1995年2月 D/D 8365万円（マナグア市上水道施設整備計画）</p> <p>資金調達：                  1995年6月 E/N 15.16億円（マナグア市上水道施設整備計画）                  *事業内容                  水供給設備建設、ポンプ機材調達・設置                  1996年度 E/N 13.93億円（マナグア市上水道施設整備計画）</p> <p>工事：                  1995年11月～1998年3月 施工                  コンサルタント/国際航業(株)、日本上下水道設計(株)</p> <p>(2) 東部水理区内の残余水源の開発                  (平成8年度国内調査)                  現在施工中の第1期工事と並行して、第2期工事として調査・計画中である。1998年度事業として要請の予定。                  (平成9年度在外事務所調査)                  第2期工事の調査を日本に要請した。基礎調査は1997年12月に終了している。                  INAAは用地の認可を進めている。</p> <p>(3) 東側隣接地区の水源開発等                  (平成8年度国内調査)                  ニカラグア湖よりの取水も考慮に入れて、マナグア市水道水源に対する長期計画の開発調査が必要である。</p>		



# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 9月  
改訂1999年 3月

CSA NIC/S 201/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			
1. 国名	ニカラグア	1. サイト 又はエリア	ニカラグア国全域		
2. 調査名	ニカラグア道路網整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P 1) 479 内貨分	外貨分	
			F/S 1) 99 内貨分	55 外貨分	44
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト/事業内容			
4. 分類番号		下記の道路改良プロジェクトがフィージブルと判断された。 1) マナグア-マサヤ (8.52km) : 平面又は立体交差、4車線への拡幅、2橋の架替え、舗装改良、一部線形改良 2) マナグア-マサヤ (17.38km) : 舗装改良を主とした構造改良 (排水施設、歩道) 3) マナグア-ティピタバ (4.3km) : " 4) ナンダイメーサン・ベニト (65.125km) : " 5) テリカーサン・イシドロ (95.76km) : 同上 (改良レベルを下げる)			
5. 調査の種類	M/P+F/S				
6. 相手国の 担当機関	建設運輸省 (MCT)				
7. 調査の目的	ニカラグア国における主要国道整備に関するM/P作成及び優先路線についてのF/Sの実施				
8. S/W締結年月	1992年 10月				
9. コンサルタント	セトラココンサルタント (株) 日本工営 (株)	計画事業期間	1) 1997. -2000.	2)	3)
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 46.00 2) 38.40 3) 31.90	FIRR 1) 2) 2) 3)
10 調査団	団員数	14			
	調査期間	1993.2-1994.6(17ヶ月)			
	延べ人月	68.26			
11. 付帯調査・ 現地再委託	国内	2.40			
	現地	65.86			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	369,744 (千円)	5. 技術移転			
		①道路設計、特に舗装技術 ②環境影響調査			

外国語名 Road Improvement and Rehabilitation Study

III.案件の現状

<p>1.プロジェクトの 現状(区分)</p>	<p>■ 実施済・進行中 □ 具体化準備中 ○ 実施済 □ 遅延・中断 ● 一部実施済 □ 遅延・中断 ○ 実施中 □ 中止・消滅 ○ 具体化進行中 □ 中止・消滅</p>	<p>2.M/Pの現状 (区分)</p>	<p>■ 進行・活用 □ 遅延 □ 中止・消滅</p>	<p>資金調達：1995年 政府資金 1,897,201.37US\$, デンマーク政府 13,856,223.29US\$          工事：1995年 着工 建設業者/デンマーク企業          11.エストリーンモト、ソモト～ヤラグイナ～オコタル、オコタルラス・マノス          1998年4月-1998年末 F/S、D/D、EIA実施予定 (BID)</p> <p>(2) 橋梁          (平成9年度国内調査、在外事務所調査)          1.セバコ橋、ラ・マダーラ橋          次段階調査：1996～1997年 B/D、D/D (JICA主要道橋梁架け替え調査) 調査費用/6,534.9万円          工事：1996～1997年4月 実施 建設業者/間組、コンサルタント/セントラル          2.ラス・ラハス橋          次段階調査：1995～1996年 B/D、D/D (JICA主要道橋梁架け替え調査) 調査費用/6,556.9万円          工事：1995～1996年 実施 建設業者/間組、コンサルタント/セントラル          資金調達：          (上記1、2分)          1994年12月6日 E/N 4.34億円 (主要国道橋梁架け替え計画)          1995年6月1日 E/N 2.6億円 (主要国道橋梁架け替え計画)          4.01億円 (主要国道橋梁架け替え計画)</p> <p>3.リオ・レオナ橋、テリカ橋、シンコ・クルセス橋、ラ・パボナ橋、ロス・ジャンス橋          (現在改修中のイザパレオン～チナンデガに含まれる)          次段階調査：1998年 B/D、D/D (世銀)          資金調達：世銀、政府資金          工事：1998～1999年 建設業者/IMPREGILO (イタリア)、コンサルタント/Frederic Harris          4.ラス・バンデーラス橋、ラ・トング橋          次段階調査：2000年 B/D、D/D          再建のためにJICAに資金要請中          5.6.エル・ベナード橋、マヤリス橋          資金問題のため進展なし          7.エル・アローヨ No1          JICAに資金要請予定          8.ヒル・ゴンザレス橋、オチョモゴ橋、リオ・ネグロ橋          次段階調査：          1998年1月9日 E/N 6,400万円          1998年1月～1998年5月 D/D (JICA第2次主要国道橋梁架け替え調査)          資金調達：          (平成10年度国内調査)          1998年5月28日 E/N 16.73億円          工事：          (平成10年度国内調査)          1999年10月着工          9.エステロ・レアル          JICAに資金要請予定          10.グアアルモ橋 (現在改修中のイザパレオン～チナンデガ区間に位置する)          次段階調査：1998年 B/D、D/D (世銀)          資金調達：1997年 世銀 (道路改修)          工事：1998～1999年 建設業者/Frederic R.Harris、コンサルタント/IMPREGILO (イタリア)          11.エル・アローヨ橋、ラ・モリタ橋          マナグア～マサヤ間に位置し、当区間の幅員は2月末に開始。資金は道路部分が民間のBASS、橋梁はBID          次段階調査：1998年 B/D、D/D (BID)          資金調達：政府資金、BID          工事：D/D終了後着工</p> <p>実施に至るまでの状況：          当初CABEIの融資を想定していたが、未だ融資の許可はなされていない。その後、本件につきOECE融資の話もあったが、ニカラグアに対する融資が開始されていないため、実現していない。          (平成9年度国内調査)          経済が思うように成長していないため、融資プロジェクトを実施することはまだ難しい。</p>
<p>3.主な理由</p>	<p>道路及び橋梁の一部完工</p>			
<p>4.主な情報源</p>	<p>①</p>			
<p>5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由</p>	<p>終了年度 理由</p>	<p>年度</p>		
<p>状況          (1) 道路          (平成9年度在外事務所調査)          1.マナグア～マサヤ (ラ・モリタ橋～テイクアンテペ)          次段階調査：1998年 見直し調査、D/D (BASS (民間) 資金)          資金調達：1997年 民間資金          工事：D/D後、実施予定          2.マナグア～ティビタラバ          次段階調査：1998～1999年 B/D (DANIDA)          3.リバス～トーラ          次段階調査：1999年 F/S、D/D実施予定          4.ソモテ～ジョーグアサウレ          次段階調査：1996～1997年 B/D、D/D (世銀 134,292 US\$)          工事：未着工          5.エル・クルセーロ～ネハバ          次段階調査：F/S 実施済          工事：資金未調達で未実施          6.シウナ～プエルト・カベッサス          F/S、工事実施予定なし          7.チナンデガ～エル・ビエホ          資金未調達でF/S未実施          8.マタガルバ～シウナ          (マタガルバ～サンタ・エミリア改修、サンタ・エミリア～エル・トゥマ～ラ・ダリア舗装、ラ・ダリア～ワスラ          ラ改修)          次段階調査：1996年 D/D (政府資金、EU、BID)          資金調達：政府資金、EU、BID          サンタ・エミリア～エル・トゥマ～ラ・ダリア 舗装 6.84百万US\$          マタガルバ～サンタ・エミリア、ラ・ダリア～ワスララ 改修 5.19百万US\$          工事：          サンタ・エミリア～エル・トゥマ～ラ・ダリア          1997年4月着工 建設業者/NAP、コンサルタント/CISCONCO          ラ・ダリア～ワスララ          1997年3月着工 建設業者/Consortio Nacional、コンサルタント/INACONSULT          9.セバコ～マタガルバ          次段階調査：1998年4月 F/S、D/D開始 (自己資金) 現在コンサルタント選定中          10.ラ・ビルヘン～リバス (ナンダイメ～リバス～ペーニャス・ブランカスプロジェクトの一部)          次段階調査：D/D (DANIDA)</p>				

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1996年 7月  
改訂1999年 3月

CSA NIC/S 202/95

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要																												
1. 国名	ニカラグア	1. サイト 又はエリア	最終処分場：アカウアリンカ (Acahualinca) 衛生埋立処分場																											
2. 調査名	マナグア市廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分																									
			F/S	1) 内貨分	外貨分																									
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト/事業内容																												
4. 分類番号		1) 収集及び公共地区清掃システムの改善 2) 既存ロス・ココス (Les Cocos) ワークショップの改善 3) 住民の意識・協力参加の推進 4) 新規アカウアリンカ (Acahualinca) 最終処分場の建設																												
5. 調査の種類	M/P+F/S	* 提案プロジェクト予算 (US\$ 1,000, C\$ 1,000,000, 1 US\$ = C\$ 7.1183, 1 C\$ = ¥ 14.357) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 10%;">M/P</th> <th style="width: 20%;">合計 (百万C\$)</th> <th style="width: 20%;">内貨分 (百万C\$)</th> <th style="width: 20%;">外貨分 (千US\$)</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> <tr> <td>1)</td> <td>114.33</td> <td>47.12</td> <td>9,439</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2)</td> <td>11.50</td> <td>0.88</td> <td>1,492</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3)</td> <td>0.68</td> <td></td> <td></td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>4)</td> <td>148.57</td> <td>20.52</td> <td>17,989</td> <td></td> </tr> </table>				M/P	合計 (百万C\$)	内貨分 (百万C\$)	外貨分 (千US\$)		1)	114.33	47.12	9,439		2)	11.50	0.88	1,492		3)	0.68			46	4)	148.57	20.52	17,989	
M/P	合計 (百万C\$)	内貨分 (百万C\$)	外貨分 (千US\$)																											
1)	114.33	47.12	9,439																											
2)	11.50	0.88	1,492																											
3)	0.68			46																										
4)	148.57	20.52	17,989																											
6. 相手国の 担当機関	マナグア市																													
7. 調査の目的	1) 廃棄物処理M/Pの策定 2) 優先事業のF/S																													
8. S/W締結年月	1993年 10月																													
9. コンサルタント	国際航業 (株)	計画事業期間		1)	2)																									
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)																								
10. 調査団	団員数	11																												
	調査期間	1994.3-1995.5(15ヶ月)																												
	延べ人月	国内	62.90																											
	現地	26.40																												
	現地	36.50																												
11. 付帯調査・ 現地再委託	ゴミ質調査、地形測量、ボーリング及び土質試験、土地利用調査、環境調査、衛生埋立実験、収集実験、衛生教育キャンペーン	* 計画事業期間：1)、2)、3)、4) 1997年～2000年 * EIRR 1) 24.1% 2) 12.5% 3) 34.0% 4) -% FIRR 1) 9.8% 2) -% 3) -% 4) 29.6% FIRR 複合 1)～3) 9.0%																												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	374,841 (千円) 284,883	5. 技術移転	①OJT：5名 ②日本での研修：1994.8.20～9.2-2名 ③セミナー：1995.3.27～28-120名 ④調査用資機材の研修：3名																											

外国語名 Improvement of the Solid Waste Management System for the City of Managua

III. 案件の現状

1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/>	2. M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 主な理由	収集システムの改善実施中 (平成9年度在外事務所調査)。		
4. 主な情報源	①		
5. フォロ-Up <sup>o</sup> 調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度	
<p>状況</p> <p>マナグア市の最終処分場は今後4～5年以内にその容量がいっぱいとなるため、同市は処分場建設を含む本プロジェクトの実施を強く要望している。また、今回の調査で実施したパイロットプロジェクトの成功から、調査団による技術指導の効果を高く評価しており、専門家派遣も望んでいる。</p> <p>次段階調査： (平成9年度在外事務所調査) B/D 実施中</p> <p>資金調達： (平成9年度在外事務所調査) 1996年1月に日本政府に対し資金協力を要請した。 (平成10年度国内調査) 日本政府はマナグア市が実施した一部収集の民営化の失敗の原因として、財務能力の不足を指摘するとともに、持続可能とするための事業内容の変更を提案し、環境アセスメントの再取得を要求した。また、ハリケーンによる災害復旧をも考慮して、事業の優先度を再確認しているところである。</p> <p>経緯： (平成9年度在外事務所調査) マナグア市は以下の事業を実施した。残りの事業については資金未調達。 (1) 収集及び公共地区清掃システムの改善 新ルートを設置し収集地域を拡大 15m<sup>3</sup>のコンテナ設置 (2) 新規アカウアリンカ (Acahualinca) 最終処分場の建設 処分場建設用地の取得</p>			

# 案件要約表 (M/P+F/S)

作成1998年 7月  
改訂1999年 3月

CSA NIC/S 215/97

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要						
1. 国名	ニカラグア	1. サイト 又はエリア	レオン、チナンデガ、グラナダ					
2. 調査名	地方主要都市衛生環境整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 24,922	内貨分	7,477	外貨分	17,445
				2) 5,616		5,616		
			F/S	1) 8,133	内貨分	2,440	外貨分	5,693
				2) 1,306		1,306		
				3)				
3. 分野分類	公益事業/公益事業一般	3. 主な提案プロジェクト/事業内容						
4. 分類番号		(F/S)						
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 都市廃棄物処理システム改善計画： 収集システム改善事業、Modulo de Operacion整備工場改善計画、SJV新規都市廃棄物処分場設置計画、廃棄物管理部門改善事業						
6. 相手国の担当機関	INIFOM (地方自治庁)	2. モデル地区における都市衛生環境総合改善計画： ごみ収集改善計画、生活廃水処理システム整備計画、雨水排水改善計画、上下水道整備計画、推進組織体制整備計画						
7. 調査の目的	マナガサ、レオン、グラナダの地方3都市における都市衛生改善のため、都市衛生環境基礎調査を実施し、そこで選定された都市における廃棄物、下水処理、雨水排水を含めた総合的な都市衛生環境改善M/Pを策定し、さらに優先プロジェクトに関してF/Sを実施する。							
8. S/W締結年月	1995年 11月							
9. コンサルタント	国際航業(株)	計画事業期間		1)	2)	3)		
		4. フィージビリティとその前提条件		有/無	EIRR 1) 13.30 2) 3.90 3)	FIRR 1) 13.00 2) 8.30 3)		
10. 調査団	団員数	16						
	調査期間	1996.7-1997.12(18ヶ月)						
	延べ人月	83.66						
	国内	56.06						
	現地	27.60						
11. 付帯調査・現地再委託	住民意識意向調査、水質調査、上水使用量及び汚濁負荷量原単位調査、廃棄物処分場予定地の平面・路線測量、廃棄物処分場予定地の環境・地質調査、パイロットプロジェクト関連業務							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	422,963 (千円)		5. 技術移転				OJT、技術検討会、報告書説明会、カウンターパート研修 (1997.9.22~10.9、1996.11)	
	366,702							

外国語名 Sanitation and Improvement of Urban Environment of Principal Cities

III.案件の現状

1.プロジェクトの 現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	2.M/Pの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3.主な理由	環境影響評価が承認されたため、事業具体化への動きが期待される（平成10年度国内調査）。			
4.主な情報源	①			
5.フォローアップ調査 終了年度及び その理由	終了年度 理由	年度		
状況  (平成10年度国内調査) 提案プロジェクトのうちの最終処分場について、環境省は環境影響評価を1998年に承認した。				